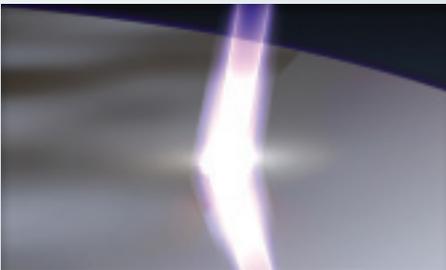
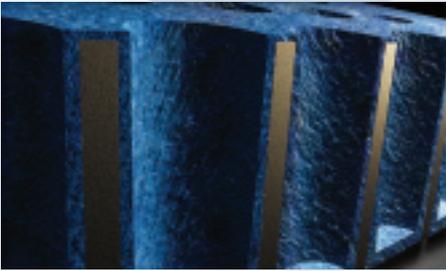
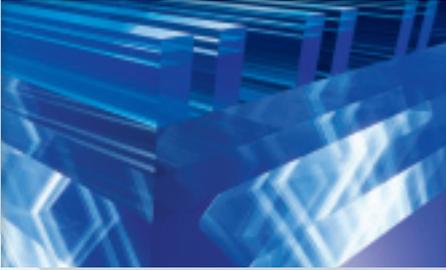


INSPIRATION  INNOVATION

Advanced Technology for Manufacturing



INSPIRATION  INNOVATION
Advanced Technology for Manufacturing

プロフィール

半導体製造装置・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・液晶パネルメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。

東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るぎないものに行っているのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足の追求です。お客さまの真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出に繋げることを強みとしています。

日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客さまの生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

目次

2	連結財務ハイライト	24	研究開発
	ステークホルダーの皆さまへ	26	コーポレート・ガバナンス
4	代表取締役会長 東 哲郎	29	取締役・監査役および執行役員
6	代表取締役社長 佐藤 潔	30	環境・健康・安全に対する取り組み
8	トップインタビュー	32	知的財産報告書
	特集	33	財務セクション
18	「限界への挑戦」から誕生した CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™	59	連結子会社・関連会社
20	東京エレクトロンの事業概要	60	株式情報
22	部門別営業概況		

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信などは、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性などの要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
 - 半導体、FPD市況の変化
 - 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカーなどの東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
 - 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力
- 詳細につきましては、P42の事業などのリスクをご覧ください。

連結財務ハイライト

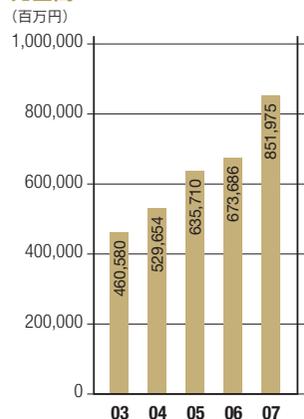
3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
会計年度						
売上高	¥460,580	¥529,654	¥635,710	¥673,686	¥851,975	\$7,217,072
営業利益	1,119	22,280	63,983	75,703	143,979	1,219,643
当期純利益(損失)	(41,554)	8,297	61,601	48,006	91,263	773,087
ROE	(14.8)	3.1	20.3	13.5	21.8	
会計年度末						
総資産	¥524,901	¥561,632	¥644,320	¥663,243	¥770,514	\$6,527,013
純資産	252,904	275,800	332,165	376,900	469,811	3,979,762
円						
1株当たり情報						
当期純利益(損失)	¥ (238.57)	¥ 46.37	¥ 343.63	¥ 267.61	¥ 511.27	\$ 4.33
配当金	8.00	10.00	45.00	55.00	103.00	0.87

注記: 1. 米ドル表示は、2007年3月31日の為替レート1ドル=118.05円で換算しています。

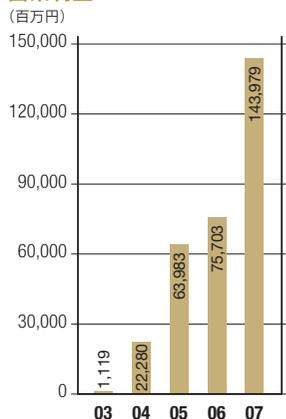
2. 2005年3月期より、東京エレクトロンの収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しています。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しました。

3. 東京エレクトロンの半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上していましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しました。なお、電子部品事業への影響はありません。

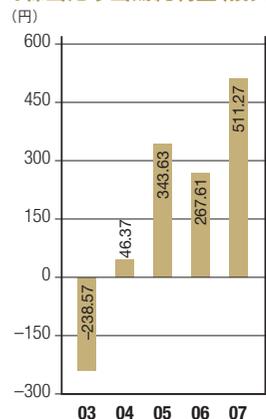
売上高



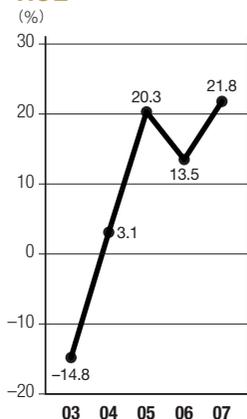
営業利益



1株当たり当期純利益(損失)



ROE



注記: 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めたとする会計方針の変更を行いました。詳しくは上記連結財務ハイライトの注記をご参照ください。

Record-High Sales and Earnings

2007年3月期、過去最高売上・利益を達成

	2007年3月期実績(連結)	前期比
売上高	8,520 億円	26.5% 増
営業利益	1,440 億円	90.2% 増
当期純利益	913 億円	90.1% 増
1株当たり配当金	103 円	48 円増
営業利益率	16.9%	5.7 ポイント増
デット・エクイティ・レシオ	8.7%	8.6 ポイント減
自己資本当期純利益率(ROE)	21.8%	8.3 ポイント増

ステークホルダーの皆さまへ



夢と活力のある会社づくりを通して、高い企業価値を
創造していきます

代表取締役会長 東 哲郎

2007年3月期は、売上高(8,520億円)、営業利益(1,440億円)、当期純利益(913億円)ともに年初目標を大幅に超え、過去最高の業績を達成することができました。また、株主の皆さまへの利益還元につきましても、前期比48円増の1株当たり103円の過去最高の配当を行うことができました。あらためて皆さまのご支援に対して深く感謝申し上げます。

この期が私たちにとって特に意義深かった点は、会社が「Quality 一質」の面で大きく前進した年となった点です。開発力、製造力、効率的経営——これらが高い目標の実現に向けて大きくステップアップし、その結果、前期比90.2%増の営業利益を達成することができました。

今後、世界は、地球上の人間が時間と地域の境界を越えて自由にコミュニケーションできる時代、すなわちワイヤレス・デジタル・ネットワークの時代へと急速に変化していきます。半導体産業およびフラット・パネル・ディスプレイ(FPD)産業は、まさにそうした時代の進化を促す基幹産業として、その技術がますます重要になると同時に、大きな成長が期待

できます。その中で、当社のお客さまである半導体メーカーおよびFPDメーカーは、製品の基本アーキテクチャーおよびソフトウェアの開発に重点をシフトし、情報伝達スピード、低消費電力、環境負荷の低減など、半導体・FPDそのものの性能を左右するプロセス技術や製造技術は私たち製造装置メーカーの役割へと大きくシフトしてきています。

東京エレクトロンは、夢のある未来社会の実現に向けて、お客さまがその技術を安心して任せられる製造装置メーカーになることを目指し、鋭意努力してまいります。また、その使命を担う人材を大切に育て、夢と活力のある会社を実現していきます。そして、私たちの社会への貢献度を示す利益を、株主の皆さまを始め、お客さま、地域社会、従業員等、全てのステークホルダーに継続的に還元してまいります。

今後の東京エレクトロンの成長にご期待いただき、引き続き、皆さまの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 東 哲郎

ステークホルダーの皆さまへ

たゆまぬ技術イノベーションでお客さまに、そして社会に
貢献していきます

代表取締役社長 佐藤 潔

収益力の向上に向けた取り組みが成果を上げ、2007年3月期、東京エレクトロンは過去最高業績を達成したことをご報告申し上げます。好調な市場環境の後押しもありましたが、2年前にスタートした中期経営計画に沿って、社員一同の努力が実り、中間目標であった営業利益率17%を下期に超えることができました(上期14.9%、下期18.6%)。製品企画力・開発力の向上、品質造りこみなどの成果が数字に現れ始めた結果と捉えています。また、有利子負債の低減で財務の柔軟性が確保され、さらなる成長への地盤が固まりました。

今後の東京エレクトロングループは、

1. さらなる成長を目指します。

当社は、半導体製造装置市場において世界第2位の売上規模を持っていますが、シェアにすると10%に過ぎません。まだまだ伸びる余地は大きく、研究開発の成果を新装置・新事業へと結びつけることにより、大きな成長へチャレンジしていきます。それは、規模の成長のみを追うのではなく、高い技術に基づく高性能・高品質の製品を提供することにより、利益の成長も同時に実現するチャレンジです。

2. 地球環境問題に取り組みます。

今日、地球温暖化が大きな問題となっています。その対策の一つである省エネルギーと経済成長のバランスをどう取るのかが地球規模の課題とも言えます。東京エレクトロンはその解決策は技術にあると考えます。製品群の環境負荷低減を真摯に進め、お客さまの生産がより少ないエネルギーで可能となるような技術革新を行っていきます。また、世の中には、素晴らしい省エネ素材や部品がありますが、量産技術が確立されていないために普及できないものが数多くあります。これを大量に、安定して、安価に生産できる製造装置の開発に取り組んでいきます。環境対応は、企業の社会的責任に止まらず、今日の企業の社会的使命と考えています。

東京エレクトロンは、中長期的な成長シナリオに基づく戦略を着実に実行し、これからもステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 佐藤 潔

トップインタビュー

Question & Answer

代表取締役会長 東哲郎と代表取締役社長 佐藤潔が、
今後の経営戦略、市場動向等に関するインタビューに答えます。

Question 1

2007年3月期、過去最高の業績を達成されましたが、評価をお聞かせください。

Answer



グループの総力を上げて取り組んだ収益性向上への努力が実を結んだ年となりました。

売上高8,520億円、営業利益1,440億円、当期純利益913億円—これらはいずれも東京エレクトロニにとりまして過去最高の数字となりました。市場環境に恵まれたこともありましたが、「収益性の向上」という一つの目標に向かってグループが総力を上げた結果です。

今から2年前、当社の営業利益率が10%を回復した頃に、中期経営計画の中間目標として営業利益率17%を達成しようという方針を打ち出しました。それまでの過去最高(16.7%)をまずは超えたいということを出した目標でした。10%の地平から見た17%は、当時は大変高い目標に思える一方、当社の力からして決して無理ではないとの自信もありました。全グループで目標を共有化し、戦略を敷き、営業/マーケティング・サービス・開発・製造それぞれがやるべきことをやった結果が当期の業績となって現れました。通期の営業利益率は16.9%でしたが、下半期では18.6%となり、半期ベースでは早くも目標を超えることができました。

株主の皆さまへも過去最高の103円を配当することができて、大変嬉しく思っています。

売上高および営業利益率



注記：2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは連結財務ハイライトの注記をご参照ください。

Question 2

収益性の向上をどのようにして実現したのですか？

Answer



「高付加価値の新製品の創出」「製造力の強化」「ポストセールスビジネスの拡大」の3つの重点戦略の実行により、大きな前進が見られました。

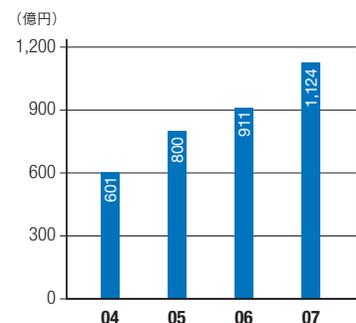
「Innovative Challenge 20」という中期経営計画の中で、3つの方向から収益性の向上を社員に求めました。

1つ目は、高付加価値の新製品の創出です。半導体製造プロセスが高度化する中、お客さまのニーズは多様化しています。重要なことは、顧客市場を理解し、市場セグメントごとに最適化されたモデルを投入していくことです。こうして生み出された新モデルがこの2年間で13機種ほどになりましたが、これらが着実に収益性向上に貢献し始めています。

2つ目は、製造力の強化によるコストダウンです。製造の現場に何よりも強く求めたのは「品質の向上」でした。「品質の向上」という命題の達成を通して開発、設計、調達、生産技術が間違いなく変わり、その結果コストダウンが図られると考えたからで、その通りになりました。

3つ目は、ポストセールスビジネスの拡大です。装置改造ビジネスを中心に順調に売上が拡大し、3年計画で臨んだポストセールス売上の目標1,000億円を予定通り達成しました。収益性のいいビジネスですので、売上の伸長が全体の利益率を押し上げる効果ができました。

ポストセールスビジネス



ポストセールスビジネス:装置改造・移設、保守サービス
契約、スペアパーツセールス

Question 3

もう少し「製造力の強化」についてお話しください。東京エレクトロンのモノ作りにどのような変化がおきているのですか？

Answer



開発・設計の変革やロス低減化活動が品質向上、工期短縮、コストダウン、そして顧客満足を実現しました。

過去の品質トラブルの反省から、源流の開発・設計を管理することがモノ作りにおいて大変重要であることを学びました。開発・設計段階から機能や性能のみならず信頼性、生産性、メンテナンス性まで配慮し、完成度を上げていこうという試みを行っています。また、モノ作りの初心に帰り、製造工程の中に隠れているあらゆるムダを顕在化/定量化して、ロスをなくしていく活動も行いました。現場がこうしたモノ作り改革に真っ向から取り組んだ結果、品質が向上し、工期が短縮し、コストダウンと顧客満足の両方を実現しました。

しかし、まだまだ改善の余地を残している部分であり、今後も引き続き取り組んでいかなければならない重要な課題の一つです。

Question 4

中間目標を達成されましたが、今後の進む方向についてお話しください。

Answer



シリコンサイクルの次のピークにさらに収益性の高い企業になるための成長戦略を実行していきます。

営業利益率17%の達成はゴールへの通過点に過ぎません。さらに強い収益力を持つ企業になり、生み出した利益は製品力の強化という形でお客さまに還元し、株主の皆さまへもより高い利益配分を持続できる企業になりたいと考えています。

そのために、まず、既存製品分野での収益力をさらに向上させていきます。この2年間に市場投入した新製品の量産展開の時期にこれから入りますが、着実に実りを刈り取ると同時に、次の新製品も間断なく市場投入していきます。

2つ目は、生産効率をさらに上げて、コスト競争力を強化していきます。この2年間でモノ作り改革の成果が出てきましたが、今後はこれをもう一歩進めて、協力会社の参画を得てサプライチェーンやロジスティックスの効率化に着手します。工期の短縮、製造コストのさらなる低減を実現する私たちの考える理想工場を作っていきたいと考えています。

3つ目は、新規事業による収益性の拡大です。さらに高い収益性を獲得するためには、次の10年で1,000億円規模になる高付加価値ビジネスがあといくつか欲しいところです。現在、事業化に近い距離にあるものに、RLSA*プラズマ源を使用する装置分野がありますが、この分野の開発をスピードを持って行っていきます。また、昨年12月に買収した米国EPION社のガス・クラスター・イオンビーム技術を当社のコア技術に育てていきます。成長が期待されるMEMS市場に対しても、MEMSテスターの投入を皮切りにビジネスの構築を急いでいきます。

こうしたコアの戦略に加えて、もう一つ、環境対応にこれまで以上に力を入れていこうと考えています。

* RLSA: Radial Line Slot Antenna



Question 5

これまでも環境対応技術に取り組んでこられたと思いますが、さらに強化するということですね。

Answer



環境対応の技術開発は業界のリーダーとしての使命であり、責任の重さを感じます。

今年の初め、世界的な環境会議に参加する機会がありました。地球温暖化問題が国際的に大きな関心事になっていることを肌で感じ、改めて、技術革新でこの問題の解決に貢献していこうという思いを強くしました。

まず、高性能で環境効率の高い半導体やディスプレイが電子機器や自動車に組み込まれることで、エネルギー総量を抑えていくという方向がありますが、これは東京エレクトロンの製造装置がそうしたデバイスを安価に作れるようにするということで貢献できます。つまり、お客さまに利益をもたらす高性能・高生産性の装置を提供することが私たちの貢献になります。パワー半導体などの省エネルギーデバイスや太陽光パネルなどによって電力使用量削減に貢献しようとする企業を、積極的に支援していきたいと思えます。

もう一つは、半導体・FPD製造装置の省エネルギー化を進め、環境性能の高い装置を開発していくことです。当社の製品の市場シェアが高まっていることは、業界における当社の影響力が強まっていることの証でもあります。私たちの製品を改良すれば業界全体へ波及する効果が期待できますから、大きな責任を担っていると考えられます。

Question 6

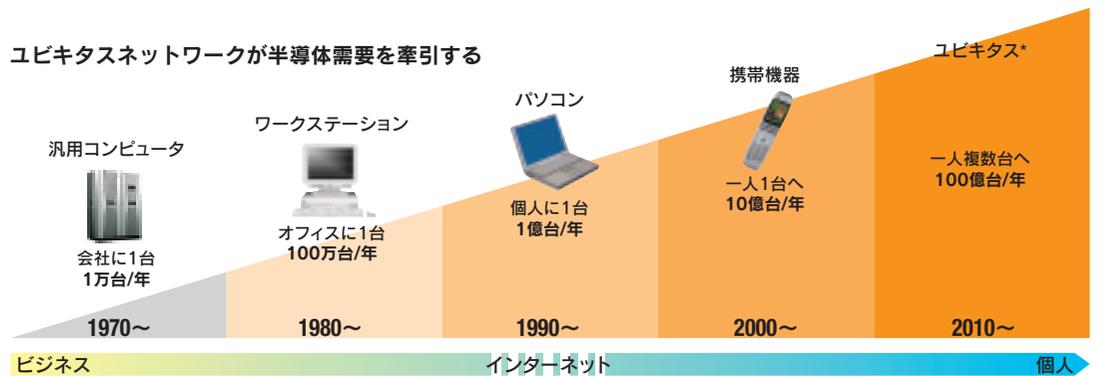
これからの半導体産業および半導体製造装置産業の成長をどのように捉えていますか？

Answer



半導体、特にメモリがコンシューマー向けの基幹部品になったことで、大きな市場成長の波がおきています。

半導体産業には、今まさに新たな潮流がおきています。代表的な例がメモリです。これまで、メモリは、PCがその市場を牽引してきました。しかし、現在では、デジタル家電や高機能モバイル機器に代表されるコンシューマー製品がメモリ市場の牽引役になってきており、PCそのものもコンシューマー向けの仕様が変わってきています。「いつでも、どこからでも」を実現するモバイル機能やブロードバンド・ネットワーク機能が、NANDフラッシュメモリやDRAMの新たな市場を創り出しています。



またさらに、これらの機能が、遠隔からの医療診断や教育、セキュリティの分野での半導体の利用を促進する動きが出てきています。先進国だけでなく、経済成長圏であるBRICs、さらに東欧、アメリカ、中近東、南米においても、国家成長のための必須条件としてネットワークの構築を促進させています。まさに、Beyond the Borderの勢いで、半導体需要が世界でますます高まり、半導体産業を支える半導体製造装置産業は、今後もダイナミックな成長を続けていくことを確信しています。

Question 7

メモリ向け装置の出荷が高い水準にきているようですが、かつてのような急激な装置市場縮小期がやってこないでしょうか？

Answer



半導体の需要の裾野が広がっており、その影響でシリコンサイクルが短く、谷も浅くなっていく傾向にあります。

確かに現在パソコンの新OS「Windows Vista™」効果を睨んだ高速・大容量DRAM向けの設備投資の水準が大変高いレベルにあるようです。しかし、高水準の理由は「Windows Vista™」需要への期待だけではなく、供給サイドにもあるようです。200mmウェーハ設備が徐々にDRAM製造から他のデバイスの製造に転用されていく傾向にあり、コスト競争力に優れる300mmウェーハ設備をお客さまが確保しているのです。こうした状況を見ると、今の高水準の投資で生産能力が過剰になるとは必ずしも言えないのではないかと考えています。また、DRAMの主用途であるPCの普及率を見ると、まだまだテレビやラジオの足元にも及ばず、これから伸びる余地はまだ相当あると思います。

広がるNANDフラッシュメモリの用途



また、理想的なストレージとしてコンシューマー製品に幅広く搭載されつつあるNANDフラッシュメモリの設備投資は、その潜在需要の大きさから、今後も堅調に続くことが予想されます。半導体用途が裾野を広げていることで、単一アプリケーションの急落が全体に及ぼす影響の度合いはだんだん小さくなっています。こうした現象が、シリコンサイクルを短くし、谷を浅くしていくものと考えています。

私たちにこそお客様の設備投資をコントロールすることはできません。仮に市場の調整期がきても安定的な収益が確保できるような企業体質を平素から作ることに努力を傾け、環境の変化に対処していきます。

Question 8

半導体製造における製造装置メーカーの役割が増してきていると言いますが、どういうことでしょうか？

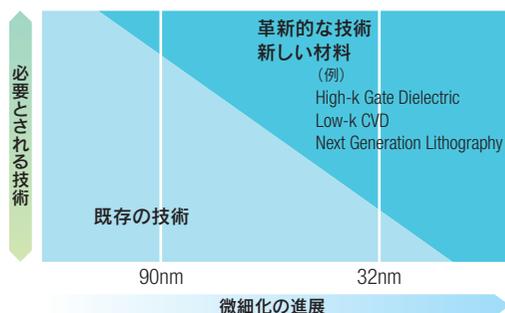
Answer



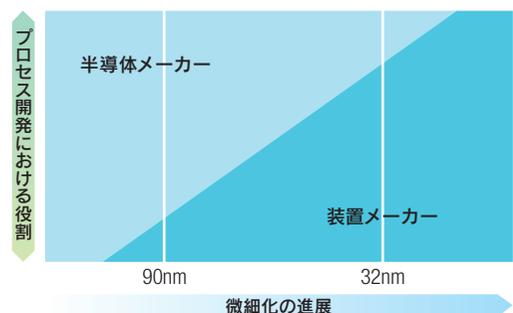
半導体のプロセス開発により深く関わるようになってきています。これは私たち装置メーカーにとってのチャレンジですが、成長のチャンスでもあります。

半導体は微細化と多層化技術によってその性能を向上させてきました。ところが、2000年代に入ると、これまでの延長線上では半導体の性能が向上しなくなる、という困難に半導体メーカーは直面することになりました。こうした問題を解決するために、新たな多層化技術やエッチング技術、また、新材料の導入などが図られるようになってきており、半導体製造プロセスの開発における装置メーカーの技術革新力が開発の成否を握るようになってきています。

新技术と既存技術が求められる割合



半導体製造技術における装置メーカーの役割の増大



1nm(ナノメートル) = 1mm(ミリメートル)の百万分の1

特に、半導体がコンシューマー製品に搭載されるようになってから、半導体メーカーはより多くのリソースを製品企画や半導体の回路設計やソフトウェア開発に費すようになり、プロセス開発は装置メーカーにまかせる傾向にあります。ここで重要なことは、お客さまの様々な技術ニーズをまず十分に理解し、その上で真の技術ニーズが何であるかを引き出し、解を提供することです。つまり、これからは、より主体的にプロセス技術の提案をしていくことが求められ、従来にも増して装置メーカー側の科学的アプローチが必要になるのですが、これができる装置メーカーは世界でも数少ないのです。

このように半導体製造技術における装置メーカーの役割はますます重要度を増してきており、私たちにとっては大きなチャレンジですが、まさにここに私たちが大きく成長するチャンスがあると考えています。

Question 9

FPD製造装置産業は今後どのようなトレンドにあるのでしょうか？

Answer



2007年は設備投資の谷間の年になりますが、大画面薄型テレビ需要が中長期的に設備投資を活性化していきます。

2006年のFPD製造装置市場は私たちの予想を超えて拡大しましたが、2007年は、一転して、低調な投資環境となりそうです。しかし、これは短期的なもので、2008年以降には再び投資意欲は回復すると見えています。

世界のテレビ需要は、年間1億9,000万台あると言われますが、このうち液晶テレビの普及は昨年で年間4,500万台に過ぎず、その普及の余地はまだまだ大きいものです。

現在、アナログ放送からデジタル放送への切り替えも世界レベルで進められており、液晶テレビへの買い替えが今後大規模に進むものと予想されています。また、かつては一家に1台だったテレビは、テレビの薄型化も手伝って、リビングルーム、書斎、寝室、キッチンと言うように一部屋に1台、一人に1台の時代になりつつあることも、これからの需要を喚起していく要因になります。こうしたことから、FPD製造装置市場は、設備投資の波を繰り返しながらしばらく成長していくものと思っています。

Question 10

株主への利益還元に対する考えをお聞かせください。

Answer



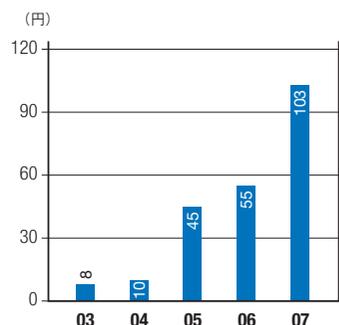
株主の皆さまにとってさらに魅力のある株主還元を可能とするために、成長投資を継続するとともに、バランスシートマネジメントを通して資本の適正配分を検討していきます。

当社は、業績連動型の配当を継続的に行うことを株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とする配当政策を実施しています。2007年3月期はこれにより年間103円の過去最高の配当を行うことができました。

しかし、これに留まることなくさらに魅力ある株主還元を実現したいという思いがあります。

東京エレクトロンは、近年、キャッシュ・フロー・マネジメントを重要な課題として取り組んできた結果、キャッシュを継続的に創出できる企業体質に大きく改善しました。当社が事業を展開する市場は今後も大きな成長が見込める市場ですので、これらのキャッシュを成長のための技術開発投資等に潤沢に使い、中長期的にさらに企業価値を上げていくことを今後も第一のプライオリティとすることには変わりはありません。しかし今後は、生み出されたキャッシュを「成長戦略」「財務基盤の強化」「株主還元」の3つがうまくバランスするように配分していくことが必要になってくると思っています。こうした資本の適正配分を検討課題としつつ、収益性をさらに上げる取り組みを継続的に行い、将来的に株主の皆さまへの還元をより高めていきたいと考えています。

1株当たり配当金



Question 11

企業価値を上げるためにユニークな報酬体系をとっているとお聞きしましたが？

Answer



取締役・執行役員、さらには従業員の賞与源資は、利益と直接連動して決まるしくみにしています。

株主の皆さまには業績の向上を通じた株主還元ということで、連結配当性向20%という配当方針を設定させていただいています。

事業を行う側の報酬にも同じような業績連動のしくみがあれば、業績向上に対する大きなインセンティブになります。

当社の取締役・執行役員の「年次賞与」は純利益の実績に連動します。連結当期純利益の最大3%が賞与原資になるのですが、その額の3分の1相当はあえてストックオプション*にて付与する形をとっています。株価が上昇すれば、現金で受け取る額以上の利益が出ますが、株価が下落すれば、本来現金で受け取る額を割る額となるので、株主の皆さまと株価変動のリスクを共有します。当社のストックオプションは、職位に対して与えられるものではなく、実現した利益に応じて与えられるまさに業績連動なのです。

また、2007年3月期より、従業員の賞与についても、連結営業利益に直接連動（賞与前営業利益の15%）して賞与原資が決まるしくみにしました。これで、株主の皆さま、取締役・執行役員、従業員の三者の目指すベクトルの方向が一致し、企業価値を上げるしくみが整いました。

* 3年の行使制限期間付き1円ストックオプション

Question 12

Answer



東京エレクトロンが目指している企業像についてお聞かせください。

夢と活力にあふれ、全てのステークホルダーが当社と関わることで夢を実現できるような会社になりたいと考えます。

全てのステークホルダーの皆さまにとって価値の高い企業になりたいと考えています。まず、優れた製品・技術の提供を通して、お客さまに、ひいては社会に利益をもたらす企業でありたいと考えます。お客さまからの技術に関するご要望のハードルは年々高くなりますが、信頼性と生産性の高い装置の開発、製造を通して真の顧客満足を追求していきます。

そのために最も大切なのは人、すなわち社員です。「TELの宝は社員」これが私たちの人材に対する基本的な考え方です。中長期的な人材育成を強化するために、TEL Universityを設立したのもこのためです。「夢と活力」に満ちた会社にし、自由闊達、失敗を恐れない挑戦意欲に満ちあふれた人材を育成し、業界においてナンバー1の成長力、利益創造力を持つ会社になることを目指します。その過程で、株主の皆さまを始めとする世界中のステークホルダーの皆さまが、当社と関わることで夢を広げ、その夢を実現できる、そのような企業にしたいと考えています。

特集

「限界への挑戦」から誕生した

CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™

コータ/デベロッパの役割

ICの高集積化を実現する上で、微細化は欠かすことのできない要素です。この微細化技術の中心的役割を担うのがリソグラフィ工程であり、パターンを転写する役割を持つ露光装置と感光剤を塗布・現像するコータ/デベロッパによってプロセス処理が行われます。

コータ/デベロッパは露光装置とともにお客さまからの多岐にわたる要求に応えるために高性能な塗布、熱処理技術ならびに高信頼性が求められるのです。

「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」の誕生

当社の「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」は2006年12月のセミコン・ジャパン2006で正式に発表され、多くのお客さまから驚愕の声を持って受け入れられました。

なぜなら、既存機種「CLEAN TRACK® LITHIUS®」の有する最新鋭機能と最先端プロセス性能を備えつつ、スループット（時間当たりの処理枚数）を従来に比べて30%向上させたばかりではなく、フットプリント（設置面積）は25%減少、その結果実稼働効率を単位面積で75%改善させることができ、お客さまの生産性向上に確実に結びつくものだったからです。

一方、この時点で従来の「CLEAN TRACK® LITHIUS®」も、すでに高い生産性とプロセスの安定性を確保しており、市場における販売シェアは80%を確保していました。その能力を大幅に超える「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」の発表だっただけに、驚きは

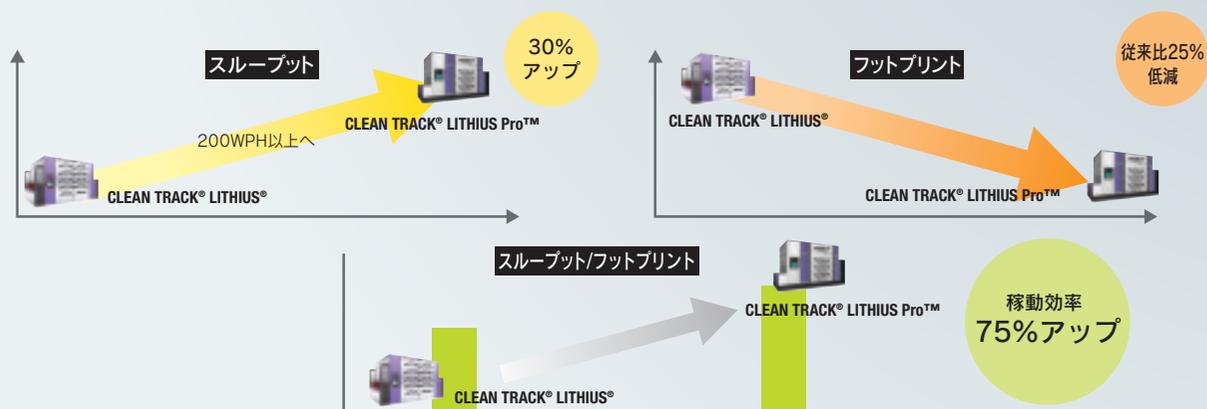
当然のものだったと言えます。

実は、従来装置「CLEAN TRACK® LITHIUS®」の量産出荷の直後から、すでにこの次世代機「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」の開発は着々と進んでいました。それは、お客さまのニーズが1台当たり生産量の拡大へとシフトしていく中、高額な露光装置もそれに対応して開発が進んでおり、コータ/デベロッパにその連動性が求められることは明白だったからです。市場の競争は激しく、常に先行した市場対応力が必要となります。この危機意識が「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」開発の原動力となったのです。

飽くなき探求の繰り返し～そしてさらに次へ

第一にフットプリントの縮小化を図り、従来比25%削減に成功しました。次に、ウェーハを搬送するシステムの開発を行い、スループットを30%高めました。フットプリントを削減しつつスループットを高めるという一見矛盾した課題を克服し、稼働効率を75%も高めたことは、確実にお客さまの生産性向上に繋がります。また、耐久性を高めるとともに、装置の調整などメンテナンス性と信頼性も向上させました。時間による機械の作動変化をエンジニアだけに頼らなくても調整できるよう設計し、装置の生産寄与時間を極大化させたのです。そして、装置の負荷試験を何度となく繰り返して、その安定性と信頼性を追求していきました。

このように、「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」の誕生までには、「お客さまの声の先を読む」を念頭に、営業、開発、製造担当からなるプロジェクトメンバーによって、飽くなき製品および技術開発への探求が繰り返されたのです。





CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™

伊東 晃: (前)執行役員、SPE-1事業部副事業部長、クリーントラックBUジェネラルマネージャー

(2007年6月より取締役、SPE-2事業部副事業部長、エッチングシステムBUジェネラルマネージャー)



「守りに入らず、先行して市場に対応」

近年の市場の変化から、装置の信頼性と生産性の向上が、これまで以上に求められてくることに疑いはありませんでした。このような時代のニーズに即応するために、今回のモデルチェンジを決断し、過去に例のない速さで開発を成し遂げました。

プロジェクトを進めるに際して、最も注力したのはお客様の声をかたちにするためのコンセプトづくりです。そのため、開発初期においては長時間のディスカッションを重ね、何を選ぶべきか、何を捨ててよいのかを追求してコンセプトを絞り込みました。コアタ

テベロッパと対で使用される露光装置が生産性を上げており、我々の装置が一瞬たりとも停止すると、お客さまにダメージを与えることとなります。従来信頼性をさらに上げていくことが、我々に課せられた使命でした。

このようにして誕生した「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™」は、非常にコンパクトでありながら、極めて生産性の高い製品に仕上がりました。

これからも市場における80%という高いシェアに甘んじることなく、守りに入らず常に技術開発力と製造技術力を高め、世界市場にタイムリーに新製品を投入していきます。

飽本正巳: 常務執行役員、開発本部長



「チャレンジ精神が人を育てる」

市場をリードする製品の開発にはテーマを絞って突き進む機動力と、しがらみに左右されない強い意志が不可欠です。そのため、開発には特別な部屋を使用するなど、あくまでも秘密裏にプロジェクトを進行させました。開発人員は初期で15名、試験段階でも30名と極めて少人数でした。その分、気持ちが一つになれたことが、モチベーションを向上させ、開発のスピードを速めたと思います。

開発プロセスにおいて最も注力したことの一つに、品質向上があげられます。量産段階に入ってからでは品質向上を十分に行うことが難しいため、開発初期段階より、稼働後の不具合頻度や修

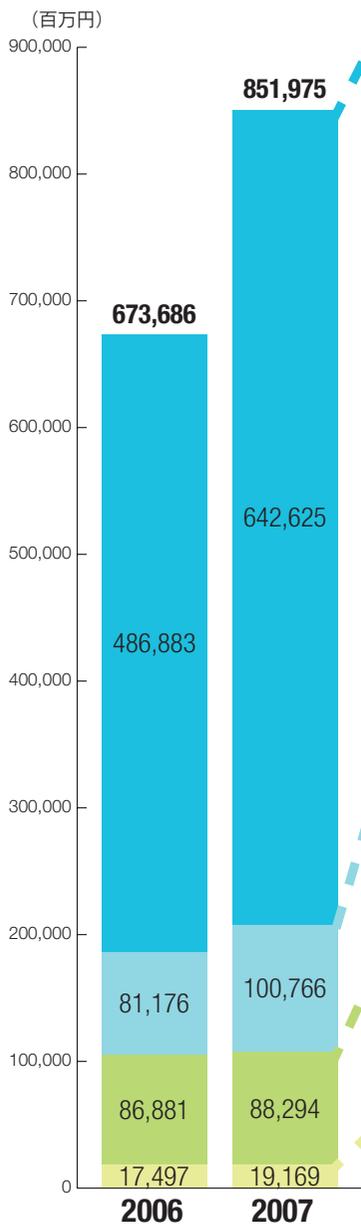
理時間を最小にする設計思想を徹底させました。この結果、お客様の生産性向上に貢献できる、より信頼性を高めた装置を完成させることができましたと思います。

今回の大きな成果は、不可能を可能とするチャレンジ精神が人を育て、リーダーをも育成することに気づかされたことです。TELバリュー*は、言葉の普及による押し付けではなく、まさにプロジェクトの現場から醸成されていくものだ実感しました。

* TELバリュー…夢と活力に満ちた会社であり続けるための活動。TELの成長の原動力である「TELらしさとは何か」を検証し、継承していきたいTEL固有の価値観を「TELバリュー」として明文化。

東京エレクトロンの事業概要

売上高



上記事業の売上以外に、その他の売上有り
ます。(2006年3月期1,249百万円、2007年3月期
1,121百万円)

事業概要

半導体製造装置

パソコン、携帯電話など、デジタル製品の基幹部品である半導体デバイス(ICチップ)。その生産を担う半導体製造装置を幅広く取り揃え、世界の半導体デバイスメーカーに、優れた技術サポートとともに提供しています。高い生産性を備え、多様な顧客ニーズに応える東京エレクトロンの製品と技術は、ますます高度になる半導体製造に今やなくてはならないものとなっています。

東京エレクトロンでは、ウェーハ処理プロセスに必要な、コータ/デベロツパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、サーフェスプレパレーションシステムおよび検査工程で使われるウェーハプローバなどの半導体製造装置に関する開発、製造、販売をグローバルに展開しています。そして製品の多くがグローバルマーケットでトップシェアを獲得しています。

FPD製造装置

美しく鮮やかな映像を映し出すパソコンや液晶テレビのディスプレイ。その生産を担うFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置を、液晶/パネルメーカーに確かな技術サポートとともに提供しています。東京エレクトロンが開発・製造・販売するのは、FPDコータ/デベロツパとFPDプラズマエッチング/アッシング装置です。大画面液晶テレビの普及に伴い、装置の基板サイズも年々大型化へ向かっています。お客様の高品質と低コストの追求に、東京エレクトロンは優れた製品と技術で応えます。

電子部品

世界の優れた電子部品を多彩にとり揃え販売を行う「商社ビジネス」と、お客様のニーズに応じて設計開発や自社ブランド商品の開発を行う「開発ビジネス」の二つの機能を有する、新しい形態のビジネスを展開しています。高度な技術開発力とマーケティング力を活かして、お客様が新商品の企画を行う初期の段階から、設計・開発・製造に至る全ての段階で最適なソリューションを提供します。

コンピュータ・ネットワーク

優れたネットワーク関連商品を始めとする時代のニーズに応える商品を幅広く取り揃え、ブロードバンド時代のビジネスソリューションとして提供しています。世界の最先端テクノロジーをいち早くキャッチするマーケティング組織を国内外に持ち、商品の導入からサポートまで一貫して提供しています。

主要取扱い製品

売上高構成比

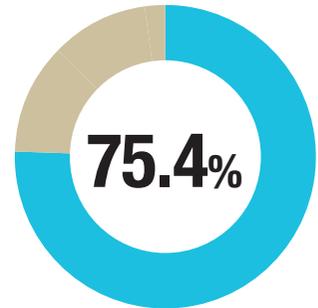
- コータ/デベロッパ
- SODコータ
- プラズマエッチング装置
層間絶縁膜エッチング装置・シリコンエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
CVD装置・プラズマ処理装置
- サーフェスプレパレーションシステム
オートウェットステーション・枚葉洗浄装置
ブリクリーン装置・スクラパースシステム
- ウェーハブローバ
- 輸入製品



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™



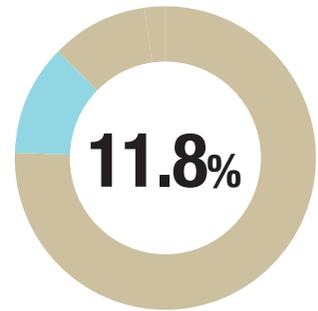
熱処理成膜装置
TELINDY®



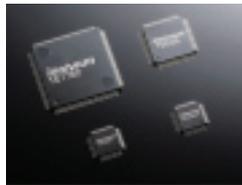
- FPDコータ/デベロッパ
- FPDプラズマエッチング/アッシング装置



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio®



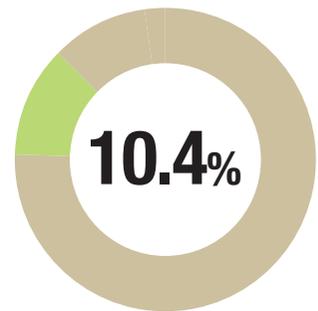
- 半導体製品
- ボード製品
- 一般電子部品



Tokyo Electron Device Limited
inrevium™



Xilinx, Inc.



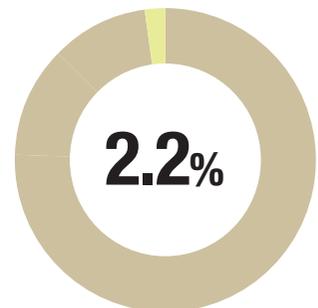
- ビジネスネットワーク&セキュリティ・ソリューション
- ストレージエリアネットワーク・ソリューション
- ミドルウェア/ソフトウェア・ソリューション



F5 Networks, Inc.



Brocade Communications Systems, Inc.



部門別営業概況

半導体製造装置

2007年3月期レビュー

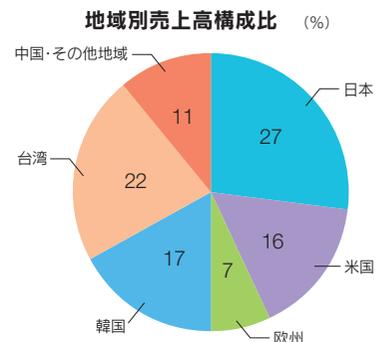
売上高は前期比32.0%増の6,426億円となりました。

当期はパソコンや携帯電話などデジタル機器向けのメモリ需要の拡大などによって、メーカーからの引き合いが活発となりました。新OS「Windows Vista™」登場に伴うパソコン向け需要増加期待およびモバイル機器の高性能化などに向けた半導体需要の拡大期待などを背景に、DRAMやNANDフラッシュメモリを中心に半導体メーカーは設備投資を増強しました。このような環境を受け、新製品の投入を相次いで行った結果、主要製品を中心に売上が拡大しました。

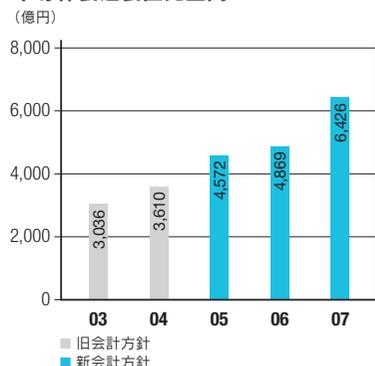
製品群では、アジアを中心とした半導体メモリメーカーによる力強い設備投資意欲を背景に、コータ/デベロッパ、エッチング装置、熱処理成膜装置、CVD装置、洗浄装置の売上が大きく増加しました。製品モデル別では、次世代の微細化技術に対応するコータ/デベロッパCLEAN TRACK® LITHIUS®、熱処理成膜装置の新機種TELINDY®、オートウエットステーションEXPEDIUS®、エッチングチャンバーSCCM®-JIを搭載したTelius®などの販売が拡大しました。

2007年3月期リリースの新製品

コータ/デベロッパ		CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™
プラズマエッチング装置		Tactras® Vigus®
熱処理成膜装置		TELINDY® IRad™
枚葉成膜CVD装置		Trias® LT Ti/TiN
サーフェスプレパレーションシステム (洗浄装置)		EXPEDIUS®+
ウェーハブローバ		Precio®



半導体製造装置売上高



注記: 1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期以前の半導体製造装置売上高は、読者の利便性を考慮し、単独ベースでのFPD製造装置売上を差し引いた数字で示しています。(数字: 監査対象外)
2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは連結財務ハイライトの注記をご参照ください。

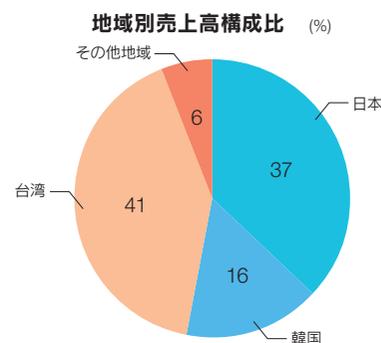
FPD製造装置

2007年3月期レビュー

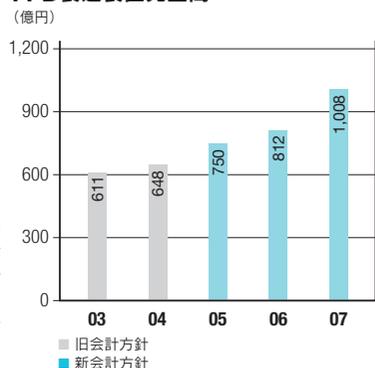
売上高は前期比24.1%増の1,008億円となりました。

デジタル放送、ハイビジョン放送への移行に伴い、液晶テレビが一般家庭に急速に普及しており、液晶パネルメーカーは、最先端ディスプレイパネルの開発と供給能力強化のための設備投資を拡大しました。

このような環境のもと、当部門では第8世代大型ガラス基板対応の新型装置として、FPDプラズマエッチング/アッシング装置「Impressio®」に続き、FPDコータ/デベロッパ「Exceliner®」を市場投入するなど、市場動向・市場ニーズに合致した製品開発および販売活動に取り組みました。これらの結果、主に国内売上の伸長が貢献し過去最高の売上となりました。



FPD製造装置売上高



注記: 1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期以前のFPD製造装置売上は単独ベース、2005年3月期より連結ベースで示しています。
2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めたとする会計方針の変更を行いました。詳しくは連結財務ハイライトの注記をご参照ください。

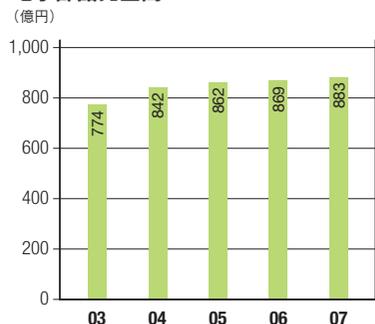
電子部品

2007年3月期レビュー

売上高は前期比1.6%増の883億円となりました。

当部門の主要製品である半導体製品は、設備投資の増加を背景にして医療機器向けカスタムICや携帯電話基地局向けメモリICが堅調でした。また、多機能プリンタ向け専用ICの販売が増加しました。ソフトウェアではPOS端末向けOSの販売が、また一般電子部品ではスイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどの産業機器向けが堅調でした。

電子部品売上高



コンピュータ・ネットワーク

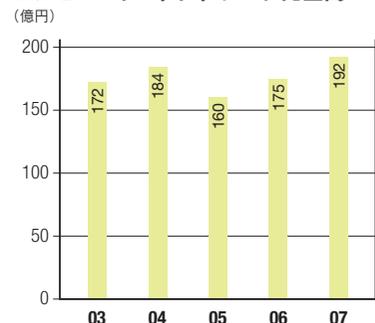
2007年3月期レビュー

売上高は前期比9.6%増の192億円となりました。

企業の内部統制や個人のセキュリティに対する意識が向上する中、設備投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器およびストレージ機器の販売が好調に推移しました。またIT関連ソフトウェアの販売や保守サービスも伸長しました。

なお、当ビジネスは2006年10月より東京エレクトロンデバイス(株)に移管されています。

コンピュータ・ネットワーク売上高



研究開発

東京エレクトロンの研究開発活動は、主力事業である半導体製造装置事業およびFPD製造装置事業の競争力強化と将来を担う新規事業・新製品の創出を目的にグループワイドで行われています。

多岐にわたる半導体製造技術の開発テーマ

お客さまである半導体メーカーの要求は、微細化、高速化、低消費電力化、さらには装置の量産性能の向上というように多岐にわたっており、装置メーカーの半導体製造における役割はますます重要度を増してきています。当社は、顧客の求めるプロセス性能を実現できる装置の提供こそ当社の競争力と考え、顧客密着型を基本とする製品開発を行っています。

将来を担う新規事業創出のための研究開発を加速する

東京エレクトロンでは、既存の事業分野に加え、中長期的視点から、新規事業・新製品創出のための研究開発を強化しています。

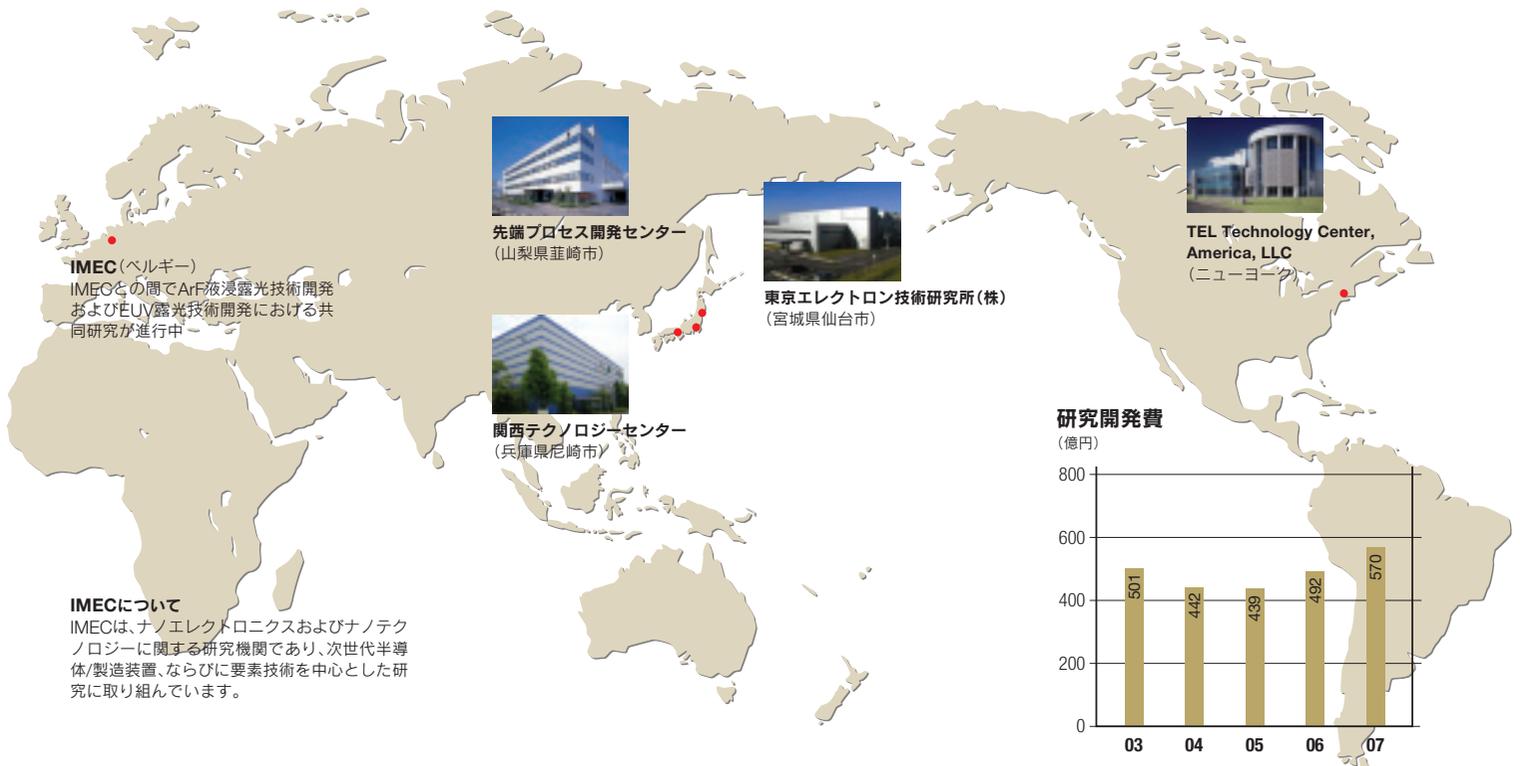
その一つは、新しいプラズマ源であるRLSAプラズマ源を半導体の成膜プロセスとエッチングプロセスに活かす研究開発です。2007年6月、その事業化を加速させるために、東京エレクトロン技術研究所(株)が設立されました。

2006年12月に買収した米国EPION社(現、TEL Epion, Inc.)のGas Cluster Ion Beam技術はユニークな低エネルギーイオン制御技術です。これらの技術を当社のコア技術に育て、半導体製造技術分野におけるイノベーションを提供していきます。また、将来技術の一環として、MEMS技術領域での技術開発も推進しています。

コンソーシアムへの参加や産学連携で開発効率を高める

東京エレクトロンが今後対応すべき技術開発領域は、広がりを増してきています。当社では、より効率的な開発を進めるために、大学との共同開発、あるいは、コンソーシアムや産学共同プロジェクトへの参画を積極的に進めています。

成長のための研究開発を加速



国内では半導体MIRAIプロジェクト、また海外では、米国のInternational SEMATEC、ニューヨーク州が支援するAlbany Nanotech Project等へ参画するとともに、ベルギーのIMECとは共同研究を行っています。また、2007年2月から、半導体関連企業と世界最高水準の大学からなる半導体研究コンソーシアムSemiconductor Research Corporation (SRC) に新メンバーとして参加しています。

世界の有望技術を発掘する

東京エレクトロンでは、中長期的な成長戦略として「イノベーションの創出」「新規ビジネスの創造と育成」を掲げ、社内開発はもとより社外の有望技術の発掘・活用に取り組んでいます。2006年7月、世界規模での有望技術の発掘・評価・活用を幅広く行うことを目的として、TEL Venture Capital, Inc.を設立しました。多くのベンチャー企業、ベンチャーキャピタルが集まりコミュニティを形成している米国カリフォルニア州シリコンバレーに拠点を置いています。



東京エレクトロンの研究開発体制 (2007年6月現在)

SPE、FPD各ビジネスユニット直結の製品開発

東京エレクトロンAT(株)	プラズマエッチング装置、枚葉成膜装置、FPDプラズマエッチング/アッシング装置
東京エレクトロン九州(株)	コータ/デベロッパ、洗浄装置、FPDコータ/デベロッパ
東京エレクトロン東北(株)	熱処理成膜装置
東京エレクトロンTS(株)	ウェーハプローバ

新技術・新製品開発

東京エレクトロン(株)技術開発センター	要素研究開発
東京エレクトロン(株)先端プロセス開発センター	プロセス開発
東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)	ソフトウェア技術
東京エレクトロン技術研究所(株)	RLSAプラズマ技術
TEL Technology Center, America, LLC.	プロセス開発
Timbre Technologies, Inc.	計測技術
TEL Epion, Inc.	ガス・クラスター・イオン・ビーム技術

有望技術の発掘

TEL Venture Capital, Inc.

コーポレート・ガバナンス

東京エレクトロンは、企業価値の最大化、株主満足度の向上を重視した経営を推進するために、様々な施策を通してコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。当社はコーポレート・ガバナンス強化における3つの基本方針のもと、最適で実効性の高いガバナンス体制を構築し、運用を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針：

1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

■コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社です。また、執行役員制度を導入し、取締役会と執行機関の機能を分離しています。

■ 取締役会

取締役13名(うち社外取締役2名)で取締役会を構成しています。2007年3月期は合計14回の取締役会を開催しました。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年です。

取締役会の中には、報酬委員会と指名委員会を設置し、ガバナンスの向上を目指しています。

報酬委員会：代表取締役会長・代表取締役社長の報酬を策定し、取締役会に議案を提出する。

指名委員会：株主総会に提案する取締役候補者の選定、および最高経営責任者の選定を行い、取締役会にそれらの議案を提出する。

両委員会とも、メンバーは代表取締役(会長・社長)を除く取締役で構成する。

■ 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しています。監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務監査、会計監査、リスク管理の評価を行うとともに取締役の職務執行を監査しています。2007年3月期は合計5回の監査役会を開催しました。

■ 執行役員制度

取締役会と執行機関の役割をより明確化し、迅速な意思決定とよりスピーディーな事業戦略の立案・実行を図るため、2003年4月から執行役員制を導入しています。

■内部統制システムおよびリスク管理体制

当社は、企業価値向上のために、また、全てのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、内部統制の強化に取り組んでいます。2006年5月に制定した内部統制システム基本方針に基づく実践的活動を行うとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に関わる内部統制」への対応に向けたプロジェクトを推進しています。

■ 内部監査部門における監査 — 監査センター

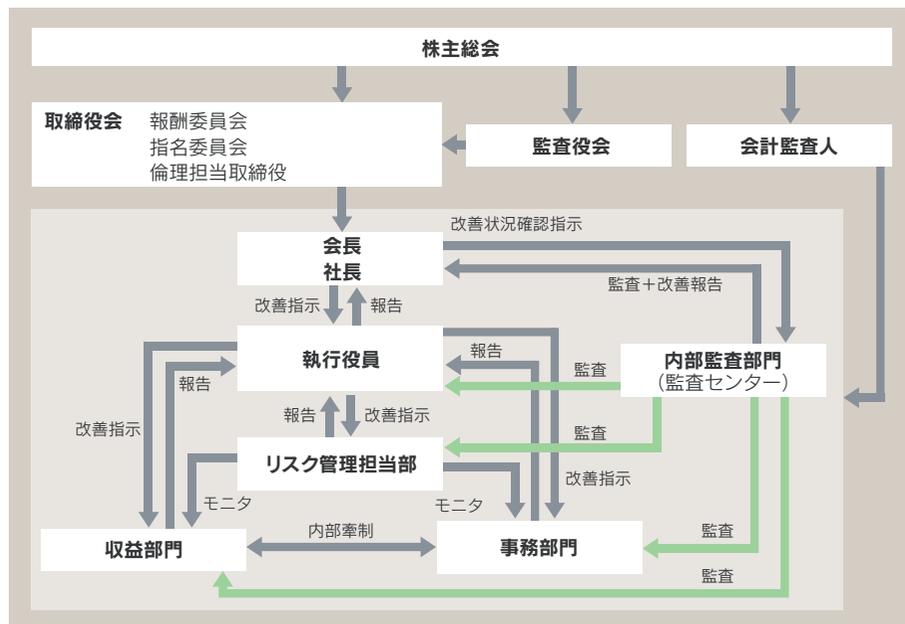
当社および当社グループの内部監査部門として、監査センターを置いています。監査センターは、当グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要な場合には現場への業務改善の支援を行っています。

また、経営層に対して監査結果の定期的報告や、監査役との情報交換会、監査役への報告会を実施しています。

■ リスク管理担当部

ビジネスリスク、オペレーションリスクなどの危機管理対策を遂行する機能を総務部内に設け、それぞれのリスクに対する必要な社内規程類の整備および教育・啓蒙活動などを実施しています。社内規程には、コンプライ

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



アンス規程、リスク管理規程、個人情報保護管理規程、文書管理規程、重要情報の適時開示と内部者取引の防止に関する規程などが含まれます。

■ 監査役と内部監査部門の連携

内部監査部門である監査センターは、経営層に対する監査結果の定期的報告や監査役との情報交換会・監査役への報告会(年25回)を実施しています。

■ 監査役と会計監査人との連携

あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期中監査に際して当社からあらゆる情報、データを提供しており、効率的かつ有効な監査が実施し易い環境を整備しています。

監査役は、会計監査人から当期の監査計画を受領するとともに、中間・期末決算時に会計監査人から監査結果に関する報告を受けています。

【コンプライアンス体制

「信頼」は当社グループの生命線です。この「信頼」を維持するためには、会社で働く個人のみならず各組織においても企業倫理とコンプライアンス(法令等遵守)を実践することが基本となります。当社グループでは、高い倫理観やコンプライアンス意識を持ち、法律、国際的なルールを遵守して行動することを最優先に企業活動に取り組んでいます。

■ 倫理基準、倫理委員会、倫理担当取締役

グローバルな事業活動を行うには共通の基準が必要であると考え、1998年にその具体的な考え方を示した「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。また、同年より、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設け、倫理担当取締役を任命しています。

なお、2007年6月、「東京エレクトロングループ倫理基準」をよりわかりやすく、また時代に合ったものとするため改定を行いました。

■ コンプライアンス規程

倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めたコンプライアンス規程を2004年に制定しました。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

■ 社員へのコンプライアンス教育

社内イントラネット上でのコンプライアンスに関する情報提供、また、WEBを活用した社員教育などを行い、方針の浸透と意識向上の施策を実行しています。

■ 内部通報制度(ホットライン)

法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度(ホットライン)を運営しています。通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益がないことを確保しています。

■ 個人情報保護管理規程

個人情報保護法の全面施行を受けて、当社グループは個人情報保護基本方針および規程を策定しました。運用にあたっては社員教育を行い、方針の浸透に努めています。国内では、社員などに貸与しているパソコンを対象にソフトウェアを利用した個人情報の洗い出し、個人情報保護対策サーバの設置など、対策を徹底しています。

【役員報酬について

当社および当社子会社(公開会社を除く)は、従来から業績に連動する報酬体系および株価に連動するストックオプションなどのインセンティブ報酬制度を積極的に導入してきましたが、業績や株主価値との連動性をさらに高めるとともに経営の透明性向上・企業競争力高揚につなげることを目的として、2006年3月期から役員報酬体系を変更しました。

■ 新しい役員報酬制度

1. 取締役・執行役員の報酬は、固定的月額報酬と業績連動報酬(年次賞与)からなります。
2. 当社グループの取締役・執行役員の業績連動報酬(年次賞与)は、総額の上限を連結当期純利益の3%としています。支給内容については、現金賞与と株式報酬(株式報酬型ストックオプション)の比率を概ね2対1としています。株式報酬については、株式の直接交付ならびに米国等で実施されている譲渡制限付き株式の導入・実施が現行法制等の下において困難であることから、同様の効果が得られる「権利行使額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与しています。また、権利行使制限期間(3年間)を設定しています。

3. 社外取締役は、業績連動報酬(年次賞与)において、株式報酬の支給対象外です。
4. 監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、固定的月額報酬に一本化しています。
5. 役員退職慰労金制度は、役員報酬体系の見直しに伴い、2005年3月期をもって廃止しました。

業績連動報酬部分の比重が高いこの制度により、業績向上・株価上昇へのインセンティブの強化が図られ、株主の皆さまと利害が共有できるものと確信します。

■ 代表取締役の個別報酬の開示

株主重視の経営のもと、株主の皆さまに対する透明性が重要であるとの視点に立ち、株主総会招集通知に添付する事業報告の中で、代表取締役の個別報酬および取締役、監査役各々の報酬総額を開示しています。

■ 情報開示

東京エレクトロンは、株主・投資家を始めとするあらゆるステークホルダーの皆さまに当社を正しく、またより深く知っていただき、当社の企業価値を正当に評価していただくために、当グループに関する情報の公平・公正かつタイムリーな公開に努めていきます。また、情報公開を通してステークホルダーの皆さまから頂くご意見等につきましては、会社経営の参考として社内で活用させていただきます。

■ 情報開示の基準

- ・当社は、証券取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守します。
- ・適時開示規則に該当しない情報についても、当社を理解していただくために有効と判断した情報については積極的に公平・公正かつタイムリーに開示していきます。

■ 情報開示の方法

- ・適時開示規則に該当する情報(重要事実)は、東京証券取引所のTDnet(Timely Disclosure network適時情報開示伝達システム)において開示するとともにプレスリリースを行った後、すみやかにWebサイトに同一資料を掲載します。

- ・重要事実以外の情報についても、Web、各種印刷物等の情報伝達手段を適宜活用し、ステークホルダーの皆さまに公平・公正かつわかりやすく開示していきます。
- ・当社はアナリスト・投資家向けに決算説明会を開催しており、これはマスメディアにも公開されています。説明会の模様は音声・動画配信にて年2回(本決算・中間決算)、また各四半期決算の説明会資料については全て当社Webサイトに掲示しています。
- ・外国人投資家に対し公平な情報提供を行うため、開示情報は、原則、日本語版・英語版を同時にリリースいたします。ただし、英文翻訳作業の関係でWebサイトへの掲示が多少遅れることがあります。

■ IR活動のスポークスパーソン

情報の正確性および開示の公平性を確保するために、当社が行う主要なIR活動は、代表取締役会長、代表取締役社長、IR担当取締役、およびIR担当者をスポークスパーソンとして行います。原則、スポークスパーソン以外の役員・従業員が証券市場関係者・メディアに単独で会社情報の提供を行うことはいたしません。また、スポークスパーソンは、必要に応じて、他の役員・従業員をその代理として委任することがあります。

■ 株主総会に関する取り組み

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。その他の株主総会に関する取り組みとしましては、招集通知・決議通知・株主総会のプレゼンテーション資料のホームページへの掲載や、外国人向けの招集通知の英訳版の提供を行っています。

取締役・監査役および執行役員

(2007年6月22日現在)

取締役



東 哲郎
代表取締役会長



常石 哲男²
取締役副会長



佐藤 潔
代表取締役社長



岩津 春生²
取締役副社長



原 護¹
取締役



久保寺 正男
取締役



本田 祐一^{1,3}
取締役



北山 博文²
取締役



竹中 博司
取締役



鷺野 憲治²
取締役



伊東 晃¹
取締役



井上 弘*
取締役
株式会社東京放送
代表取締役社長



常深 康裕^{1,*}
取締役

監査役



田中 健生
常勤監査役



吉田 光孝
常勤監査役



田近 東吾*
常勤監査役



前田 博*
監査役
西村とさわ法律事務所 弁護士

注記:

1. 報酬委員会
 2. 指名委員会
 3. 倫理担当取締役
- * 社外取締役および社外監査役

執行役員

会長

東 哲郎

副会長

常石 哲男

IR、法務・知的財産、
カスタマーリレーション担当

社長

佐藤 潔

副社長

岩津 春生

開発・製造本部長

常務執行役員

北山 博文

製造本部(品質担当)、SPE-3事業部長

伊藤 高司

SPE-1事業部副事業部長、
クリーントラックBU、
ジェネラルマネージャー

鷺野 憲治

SPE-2事業部副事業部長、
枚葉成膜BU、
ジェネラルマネージャー

伊東 晃

SPE-2事業部副事業部長、
エッチングシステムBU、
ジェネラルマネージャー

竹中 博司

SPE-3事業部副事業部長、
サーマルプロセスシステムBU、
ジェネラルマネージャー

竹淵 裕樹

経営戦略室・人材開発センター担当、
経営戦略室長

小野里 充

FPD事業部長

鮑本 正巳

開発本部長

執行役員

原田 芳輝

管理部門統轄

布川 好一

人事部・財務部担当

秦 雅章

SPE-1事業部副事業部長、
サーフェスプレパレーションシステムBU、
ジェネラルマネージャー

永澤 俊郎

SPE-4事業部副事業部長、
テストシステムBU、
ジェネラルマネージャー

堤 秀介

国内営業・サービス本部長

栗木 康幸

韓国営業・サービス本部長

山口 千明

アジア営業・サービス本部長

阪本 基三郎

営業・サービス統括本部副本部長
(グローバルサービス担当)、
ポストセールス本部長

春原 清

マーケティング本部長

井上 芳徳

MEMS本部長

保坂 重敏

技術開発センター・
先端プロセス開発センター・
開発企画室担当、
技術開発センター長、
開発企画室長

注記:BUはビジネスユニットの略称です。

環境・健康・安全に対する取り組み

東京エレクトロンは、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することを事業活動を行う企業としての重要な使命と考えています。

基本ポリシー

東京エレクトロンでは、当社の継続的な成長と社会の持続的な発展のために、環境・健康・安全に対する取り組みを最重要経営課題の一つと位置付けています。当社が携わるあらゆる分野で環境負荷を低減することに、また、当社やお客さまの施設内における安全性について絶対の信頼を確保することに積極的に取り組んでいます。

こうした取り組み姿勢を明確にするため、1998年に「環境に関する基本理念/方針」および「安全・健康に関する基本理念/方針」を制定いたしました。このうち前者は、2006年5月、グループの方向性や考え方をさらに明確にするために、見直しを行い、改定しました。今回の改定では、当社グループ製品に関する環境対応ロードマップを明確にして製品開発を進め、設計・製造・使用時に検証していくことや、環境報告書等を通じてステークホルダーの皆さまに公表することを明確にしました。

EHSマネジメント

東京エレクトロンでは、1997年より主に製造系の各事業所を中心にISO14001に基づく環境管理システムを構築し、認証を取得しています。

環境会計の導入

東京エレクトロンは、企業活動のうち環境保全に関わるコストを定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために「環境会計制度」を導入しています。2007年3月期の結果については、2007年9月に発行予定の「東京エレクトロン環境・社会報告書2007」をご覧ください。

製品における環境負荷低減への取り組み

先取りした環境配慮設計に向けて

当社の改訂された環境理念・方針でより明確に謳われているように、環境配慮設計の促進は極めて重要なものと考えています。特に装置の省エネルギー化の促進や、規制含有化学物質の削減・代替化を、優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

1. 装置使用時における省エネルギー化への取り組み

東京エレクトロンの製品の多くは、クリーンルーム内で製造・使用されるものであることから、装置からクリーンルーム全体まで含めた多角的な省エネルギーへのアプローチを進めています。具体的には次の5つがあります。

1. 装置本体のエネルギー使用量低減
2. 周辺機器のエネルギー使用量低減
3. 装置の省エネルギー運用
4. クリーンルームのエネルギー使用量削減
5. クリーンルームの省エネルギーマネジメント(計画運転、適正運用など)

なお、半導体業界の世界標準として「SEMI S23半導体製造装置で使用されるエネルギー、ユーティリティ、および材料の保全のためのガイド」が制定されており、当社の製品群もこのガイドラインに基づき各装置のエネルギー使用量を把握しています。

2. 装置に含有される規制化学物質への取り組み

近年、部品や材料に含まれる化学物質の環境や生態系への影響懸念により、自動車や電気製品等への使用規制の動きが世界各国で活発になってきています。2006年7月発効の欧州RoHS*1規制に対しては、当社製品の半導体製造装置はLarge-scale Stationary Industrial Toolに該当するため、適用除外と判断し、声明書を用意しました。また、2007年3月発行の中国版RoHS*2に対しては、遺漏なく適合を達成しています。東京エレクトロングループでは規制を先取りし、製造部門の代表者で構成される化学物質対策チームを結成し、必要な情報を共有しています。また、取引先にも積極的にご協力いただき、含有物質の調査と非含有代替品への変更を推進しています。2007年3月期はRoHS指定6物質の製品からの全廃スケジュールを策定しました。

*1 Restriction of the use of certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment

*2 中国版RoHSは俗称、正式名称は「中国電子情報製品汚染制御管理弁法」という

ISO14001取得会社・事業所

会社名	事業所名	認証取得年月日	認証番号
東京エレクトロンAT(株)/ 東京エレクトロンFE(株)	相模事業所	1997年12月10日	1110-1997-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン東北(株)	東北事業所	1998年 2月19日	1118-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロン九州(株)	熊本/合志/大津/佐賀事業所	1998年 3月26日	1120-1998-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンAT(株)	山梨事業所(藤井/穂坂地区)	1998年 5月15日	1124-1998-AE-KOB-RvA
	宮城事業所	2005年 3月 1日	01245-2005-AE-KOB-RvA
東京エレクトロンデバイス(株)	横浜事業所	2004年 7月14日	EC04J0144

健康・安全への取り組み

東京エレクトロンでは、社員やお客様の安全と健康優先、装置の安全性に配慮した設計など、企業活動のあらゆる側面で「健康と安全」を推進しています。「東京エレクトロングループの安全/健康に関する基本理念/方針」の中には、各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する責務が従業員に課せられていることが明示されています。

前年度の経営層向けの安全研修に続いて、2007年3月期は、中間管理職向けの管理者安全研修を行いました。受講対象者は各部の部長、課長、グループリーダーなどで、事例実習のディスカッションの時間を含んだ内容となっています。また、現場作業リーダー向けのTRM(チーム・リソース・マネジメント)という教育手法も導入しました。この教育では、普段何気なく行っているコミュニケーションやチームワークが実は非常に重要で難しいものであることに気付いてもらうこと等を目的としています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

東京エレクトロングループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に推進しています。それは、環境・健康・安全への取り組みを進めるためには、事業活動に関

わる全ての皆さまとできる限り情報を共有し、コミュニケーションによってフィードバックを得る相互作用が不可欠と考えているからです。

その一つの例が地域への社会貢献です。「社会に対し、常に規律を守り、協力的でありたい」「社会の健全な発展のために協調することが我々の義務である」という考えに基づき、行政や地域社会との信頼関係を築きながら、国内はもちろん、海外においても様々な社会貢献活動を展開しています。

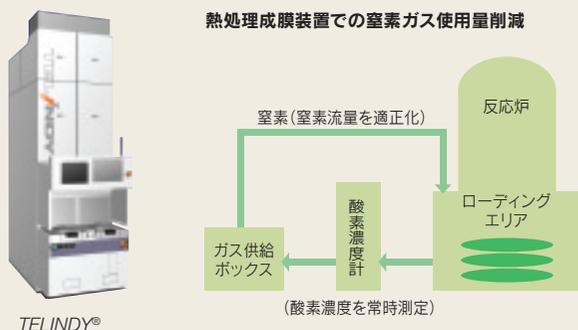
より詳しい活動内容については、「東京エレクトロン環境・社会報告書2007」(2007年9月発行予定)をご覧ください。
<http://www.tel.com/jpn/environment/ehsreport.htm>



TOPICS

熱処理成膜装置での窒素ガス使用量削減

熱処理成膜装置では、ローディングエリア(ウェーハを反応炉に入れる前のウェーハの積載エリア)でウェーハ上に自然酸化膜が生成しないよう、窒素を注入して酸素濃度を低くしています。従来の装置では、窒素の流量は一定でしたが、熱処理成膜装置TELINDY®では、ローディングエリアの酸素濃度を常時測定しながら制御することにより、窒素の流量をウェーハ加工の各段階で適正化しました。これにより、従来装置と比較して窒素の使用量を約60%削減できました。



東京エレクトロン九州(株)にて涵養植樹を実施

東京エレクトロン九州では、前年度に続き、2007年3月に阿蘇の依山で水源涵養林の植樹を行いました。この植樹活動は5年計画(植樹を3年、手入れを2年)で実施しており、今回で2回目です。今回も多くの社員・家族が参加しました。植樹の後はバーベキューを行い、子供たちにもっと環境について知ってもらおうと簡単なクイズラリーも実施しました。



植林の実施模様

知的財産報告書

東京エレクトロンのコア技術は、半導体およびFPD製造のためのプロセス技術およびメカトロニクス技術であり、製品競争力強化のための技術開発を推進しています。また昨年度から利益率向上に向けた取り組みとして、①高付加価値の新製品のリリース、②製造力の向上、③ポストセールスビジネスの拡大、をテーマとして掲げて事業を進めています。このような状況のもと、独自開発した自社技術および自社製品の知的財産権による保護なくしては、ビジネスを円滑に進めることができません。

当社は、知的財産戦略が技術戦略および製品戦略と三位一体となることによって初めて、期待した効果が最大限に発揮されると考えています。

また、最近では、顧客である半導体メーカーとの共同での技術開発を進める中で、プロセス、複数プロセスのインテグレーション、さらにはプロセスコントロールへと、知的財産権を保護すべき領域が多様化してきております。このような状況の中で、当社におきましても、装置レシピや、ソフトウェア技術、ならびに複数の製造装置のプロセス管理技術等に関する特許出願による対応を積極的に行うことで保護強化に努めています。

知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針

当社においては「知的財産権に関する規程」で知的財産権の取り扱いについて定めており、一昨年より施行された改正特許法の趣旨に基づき、規程の改定を行いました。この規程においては、発明・考案・創作者には、特許、実用新案、意匠などの出願時一時金と、社内実施、ライセンスなどの社外実施の実績に応じた補償金とを支払うこととしています。また、技術者による発明・考案・創作への意欲向上のため、発明奨励賞などの発明報奨制度を導入しています。

また、営業秘密などは、「技術・営業情報管理規程」および「技術・営業情報管理運用マニュアル」に基づいて厳密に管理されており、「営業秘密管理指針」（経済産業省発行）および「技術流出防止指針」（同）で定められる内容とほぼ同等の管理内容となっています。このほか、実効性を高めるため、社内教育、およびフォローアップの徹底を行っています。

また、資材・調達部門との連携強化により、部品レベルでの模倣・海賊品対策を強化しています。さらに、日本国内のみならず、米・アジア諸国の現地の法律事務所との連携や、経済産業省や日本貿易振興機構、知的財産協会等の機関との連携、また、様々な活動への参画等を通して、模倣・海賊品対策への積極的な活動を行っています。

知的財産権の出願状況

2007年3月末日時点での、当社の国内外における特許出願状況は別表のとおりです。すでに、全体的には国内外への特許取得の厳選化を進めていますが、各事業分野における製造拠点・市場を考慮し、戦略の見直しを行なっています。特に、過去数年間の施策であった米国への出願強化のほか、東アジアを中心とした模倣・海賊品対策として、中国、韓国、台湾などへの出願強化を行っております。

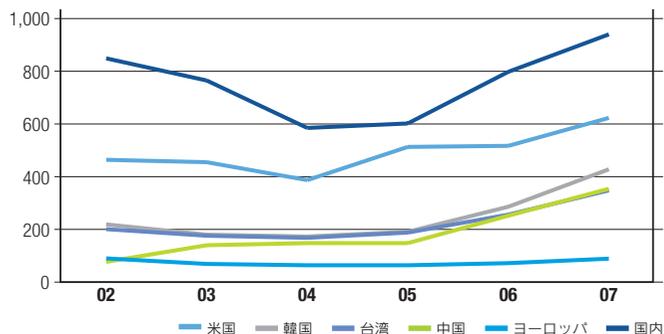
ライセンス関連活動の事業への貢献

当社は自社開発製品や開発技術について、出願・権利化に成功した知的財産権を競合他社にライセンスアウトすることで収益を上げるのではなく、自社製品における技術的差別化や競争優位性確保を重点として、知的財産戦略を構築・実行しています。技術がますます高度化、複雑化している半導体およびFPD製造装置分野では、最先端技術を導入した新製品を効率良く開発し早期に市場投入するために、あらゆる知的財産権を有効に活用することが必要です。当社は、最先端技術の導入、研究開発効率の向上、新製品の早期市場投入を重視し、自社開発による知的財産の利用と同様に他社の知的財産を尊重し、ライセンスインなどを行うことで有効活用しています。

今後は、自社保有の知的財産権によっては当社事業領域外の第三者や協業パートナーへの譲渡やライセンスなども検討していく予定です。

年度別特許出願件数

(出願件数)



財務セクション

34	11年間の主要財務データ
36	財務概況
44	連結貸借対照表
46	連結損益計算書
47	連結株主資本等変動計算書
48	連結キャッシュ・フロー計算書
49	連結財務諸表注記
58	独立監査人の監査報告書

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1997年3月期から2007年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル			
	2007	2007	2006	2005
売上高 ¹	\$7,217,072	¥ 851,975	¥ 673,686	¥ 635,710
半導体製造装置.....	5,443,671	642,625	486,883	457,191
FPD製造装置.....	853,592	100,766	81,176	75,038
コンピュータ・ネットワーク.....	162,380	19,169	17,497	15,966
電子部品.....	747,936	88,294	86,881	86,249
その他.....	9,493	1,121	1,249	1,266
営業利益(損失).....	1,219,643	143,979	75,703	63,983
税金等調整前当期純利益(損失).....	1,223,333	144,414	75,328	55,775
当期純利益(損失).....	773,087	91,263	48,006	61,601
国内売上高.....	2,658,334	313,816	262,532	232,678
海外売上高.....	4,558,738	538,159	411,154	403,032
減価償却費 ⁷	159,427	18,820	19,170	21,463
設備投資額 ²	229,808	27,129	13,335	9,876
研究開発費.....	482,522	56,962	49,182	43,889
総資産.....	6,527,013	770,514	663,243	644,320
純資産.....	3,979,762	469,811	376,900	332,165
従業員数(人).....		9,528	8,901	8,864
	米ドル			
1株当たり当期純利益(損失): ³				
1株当たり当期純利益(損失).....	\$ 4.33	¥ 511.27	¥ 267.61	¥ 343.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	4.32	509.84	267.32	343.54
1株当たり純資産額.....	21.80	2,573.72	2,112.30	1,863.28
1株当たり配当額:				
1株当たり配当額.....	0.87	103.00	55.00	45.00
株式分割調整後1株当たり配当額 ³	0.87	103.00	55.00	45.00
発行済株式総数(単位:千株).....		180,611	180,611	180,611
株主総数(人).....		41,289	46,272	60,857
自己資本当期純利益率(ROE).....		21.8	13.5	20.3
営業利益率.....		16.9	11.2	10.1
自己資本比率.....		59.7	56.8	51.6
総資産回転率(回).....		1.20	1.03	1.05
	米ドル			
従業員1人当たり売上高.....	\$ 757,459	¥ 89,418	¥ 75,687	¥ 71,718

1 2004年3月期までは、FPD(Flat Panel Display)製造装置は半導体製造装置に含まれています。

2000年4月1日より、コンピュータ・システムはコンピュータ・ネットワークに名称を変更しました。

2 1999年3月期以前の設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示し、2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています。

3 1998年3月期以前の1株当たり情報は、1株を1.1株に株式分割したことを反映しています。

2003年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 1999年3月期、2002年3月期及び2003年3月期は、希薄化の影響はありません。

5 2005年3月期より、東京エレクトロンの収益の計上基準を、出荷基準から原則として設置完了基準に変更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,541百万円、20,563百万円減少しております。

6 東京エレクトロンの半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として計上していましたが、2005年3月期より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに變更しております。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法によった場合に比べ、営業利益、税引前利益はそれぞれ635百万円、13,106百万円減少しております。

なお、電子部品事業について与える影響はありません。

7 のれんの減価償却費は含まれておりません。

百万円

2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997
¥ 529,654	¥ 460,580	¥ 417,825	¥ 723,880	¥ 440,729	¥ 313,820	¥ 455,585	¥ 432,785
425,747	364,689	325,715	619,001	355,103	242,240	380,184	355,877
-	-	-	-	-	-	-	-
18,448	17,193	17,031	14,054	12,357	12,878	15,262	14,408
84,229	77,380	73,658	89,211	72,051	57,734	60,139	62,500
1,230	1,318	1,421	1,614	1,218	968	-	-
22,280	1,119	(18,310)	121,086	35,816	6,383	63,296	60,389
14,936	(23,010)	(22,919)	99,132	29,689	6,038	62,834	60,487
8,297	(41,554)	(19,938)	62,012	19,848	1,866	30,009	29,975
242,318	190,513	186,516	299,272	183,987	149,838	230,550	256,808
287,336	270,067	231,309	424,608	256,742	163,982	225,035	175,977
24,963	27,374	26,294	21,679	19,446	17,921	12,652	10,167
11,007	12,359	30,946	49,403	18,999	23,478	33,302	18,456
44,150	50,123	53,827	52,911	37,135	26,842	26,813	20,988
561,632	524,901	556,915	729,511	499,499	414,903	493,600	387,077
275,800	252,904	307,579	333,281	273,603	257,716	261,009	207,476
8,870	10,053	10,171	10,236	8,946	7,835	7,287	6,277

円

¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68	¥ 181.97
45.78	-	-	344.75	110.64	10.70	168.43	172.74
1,543.73	1,456.23	1,756.73	1,901.38	1,560.27	1,477.93	1,495.20	1,381.47
10.00	8.00	8.00	38.00	14.00	12.00	30.00	28.00
10.00	8.00	8.00	38.00	14.00	12.00	30.00	25.45
180,611	175,698	175,691	175,691	175,660	174,624	174,569	150,189
60,873	49,259	37,116	42,781	7,147	8,576	9,562	11,097

%

3.1	(14.8)	(6.2)	20.4	7.5	0.7	12.8	15.4
4.2	0.2	(4.4)	16.7	8.1	2.0	13.9	14.0
49.1	48.2	55.2	45.7	54.8	62.1	52.9	53.6
0.97	0.85	0.65	1.18	0.96	0.69	1.03	1.10

千円

¥ 59,713	¥ 45,815	¥ 41,080	¥ 70,719	¥ 49,265	¥ 40,054	¥ 62,520	¥ 68,948
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

財務概況

このセクション(財務概況)における業績は、2007年3月期の数値を示しており、比較は、2006年3月期と行っています。
なお、当社は次の会計方針及び事業区分の変更を行っています。

- 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置の収益の計上基準を従来の出荷基準から、原則として設置完了基準に変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法に比べ、売上高は80,956百万円、営業利益は20,541百万円、税金等調整前当期純利益は20,563百万円減少しております。
- 2005年3月期より、半導体製造装置及びFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来の支出時の費用処理から、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、2005年3月期は従来の方法に比べ、営業利益は635百万円、税金等調整前当期純利益は13,106百万円減少しております。
- 当社は、2006年10月1日付けにて、コンピュータ・ネットワーク部門を東京エレクトロニクス株式会社に株式分割により移管しました。これに伴い、「産業用電子機器」セグメントに属していた「コンピュータ・ネットワーク」事業を、2007年3月期より「電子部品・情報通信機器」(旧「電子部品事業」)セグメントに区分変更しました。

損益状況

事業環境

当連結会計年度の世界経済動向を概観すると、米国経済は年度後半における住宅市況の減速があったものの、個人消費や設備投資が堅調に推移しました。アジア経済については、中国が好調な輸出や設備投資を背景とする高い成長率を継続し、韓国や台湾も順調でした。また、日本経済は好業績企業を中心とした積極的な設備投資や輸出の増加などによって、景気回復が継続しました。

当グループの参画するエレクトロニクス産業においては、薄型大画面テレビなどのデジタル家電の需要拡大、携帯電話・パソコンの新興国への普及・拡大など好調に推移しました。こうした動向を背景に、半導体メーカーや液晶パネルメーカーが積極的な設備投資を行いました。

	2003	2004	2005	2006	(百万円) 2007
売上高	¥460,580	¥529,654	¥635,710	¥673,686	¥851,975
売上総利益	134,040	140,155	175,913	189,732	272,649
売上総利益率	29.1%	26.5%	27.7%	28.2%	32.0%
販売費及び一般管理費	132,921	117,875	111,930	114,029	128,670
営業利益	1,119	22,280	63,983	75,703	143,979
営業利益率	0.2%	4.2%	10.1%	11.2%	16.9%
税金等調整前当期純利益(損失)	(23,010)	14,936	55,775	75,328	144,414
当期純利益(損失)	(41,554)	8,297	61,601	48,006	91,263

2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは当セクションの冒頭にある記載をご参照ください。

売上の状況

2007年3月期の連結売上高は、主力事業である半導体製造装置とFPD製造装置の売上が大幅に伸長し、前期比26.5%増の8,520億円となり、過去最高を更新しました。

地域別で見ると、半導体製造装置の売上高が日本・韓国・台湾において前期を大きく上回り、それ以外の地域においても堅調に推移しました。またFPD製造装置では、日本・台湾地域での売上が引き続き好調でした。この結果、国内売上高が19.5%増加の3,138億円、海外売上高が30.9%増加の5,382億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期の61.0%から63.2%に増加しました。

また、2007年3月期の連結受注高は35.4%増加の9,772億円、期末の受注残高は34.7%増加の4,863億円となり、いずれも過去最高となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比19.7%増加の5,793億円、売上総利益は43.7%増加の2,726億円となり、売上総利益率は3.8ポイント改善して32.0%となりました。改善の主な要因は、新製品投入による売価向上、無償保証等の追加費用の低減、生産の効率化による原価低減等です。

販売費及び一般管理費は、12.8%増加の1,287億円、売上高に対する比率は前期の17.0%から15.1%に低下しました。一般管理費に含まれる研究開発費が前期より78億円増加して570億円になったことが主たる増加の要因です。

これらの結果、営業利益は90.2%増加の1,440億円、営業利益率は5.7ポイント上昇し、16.9%となり、営業利益額、営業利益率ともこれまでの最高となりました。

研究開発費

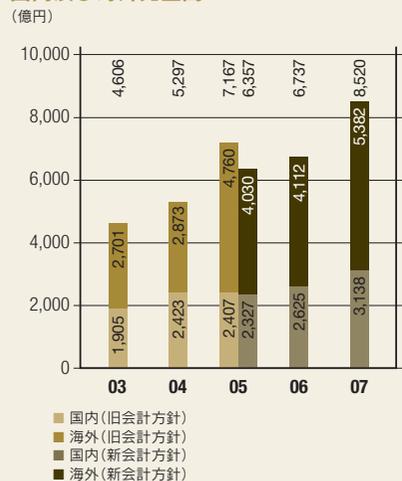
当期の研究開発には、上述のように、前期比15.8%増加の570億円を投じました。

製品別に見ると、半導体製造装置では、半導体デバイスの微細化への対応のみならず、さらなる高速化、低消費電力化を実現するための新材料への対応が求められており、これらに応える新技術・新製品の開発に取り組みました。当期は、こうした継続的な研究開発の成果として、半導体製造装置全6製品分野の全てにおいて新製品を市場にリリースすることができました。FPD製造装置では、主に、大型ガラス基板対応の装置開発に引き続き取り組めました。

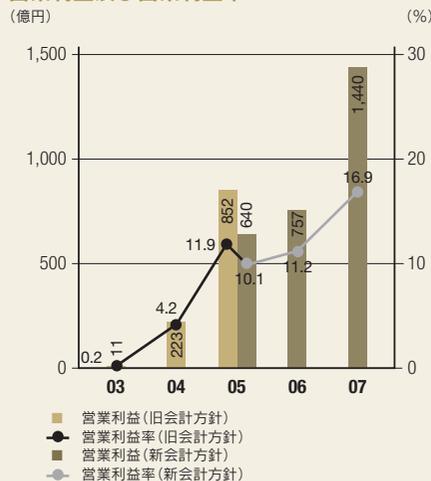
また、各製造装置の環境特性にあわせた環境負荷低減への取り組みも積極的に行っており、研究開発費の一部が使われています。

こうした既存分野における新技術・新製品の開発のみならず、優れた特性を持ったRLSAプラズマソースの装置への応用、MEMS関連装置開発など、コア技術をベースにした新規事業創出のための開発投資も行いました。

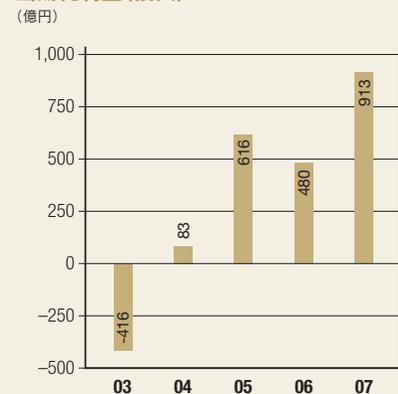
国内及び海外売上高



営業利益及び営業利益率



当期純利益(損失)



その他収益(費用)及び当期純利益

当期は、前期と同様、大きな特別利益及び特別損失が発生せず、前期その他の費用純額4億円に対し、当期のその他の収益純額は4億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、91.7%増加の1,444億円となりました。

当期純利益は前期比90.1%増の913億円となり、これまでの最高を更新しました。1株当たり当期純利益は、前期の267.61円から511.27円となりました。

配当政策及び当期配当金

当社は、業績連動型・収益対応型の配当を行うことを株主還元の基本方針としています。前期より、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とすることを新しい配当政策とし、配当を実施しています。当期の1株当たりの配当金は前期比48円増加の103円、配当性向は連結ベースで20.1%となりました。

セグメント別の状況

産業用電子機器事業

当セグメントの2007年3月期における売上高(他のセグメントへの内部売上を含む)は、前期比30.7%増加の7,469億円となりました。営業利益は96.2%増加の1,404億円、営業利益率は6.3ポイント上昇し、18.8%となりました。

半導体製造装置

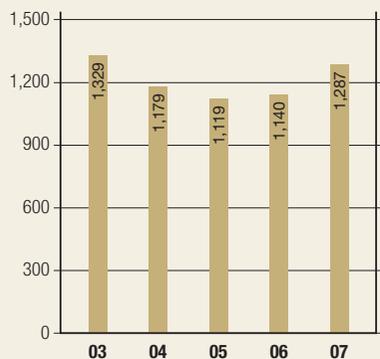
当事業の2007年3月期の外部顧客への売上高は、32.0%増加の6,426億円となりました。

デジタル家電の普及、携帯電話・パソコンの世界的な需要拡大などを背景に、これらの電子機器に搭載されるDRAM、フラッシュメモリ等の半導体メモリ需要が好調に推移しました。またパソコンの新OS「Windows Vista™」の発売やデジタル家電・モバイル機器の高機能化などに向けた半導体需要の拡大期待から、半導体メモリメーカーは設備投資を強化しました。このような環境を受け、当社製造装置に対する引き合いが活発化しました。

製品群では、アジアを中心とした半導体メモリメーカーによる力強い設備投資意欲を背景に、コータ/デベロッパ、エッチング装置、熱処理成膜装置、CVD装置、洗浄装置の売上が大きく増加しました。製品モデル別では、次世代の微細化技術に対応するコータ/デベロッパCLEAN TRACK® LITHIUS®、熱処理成膜装置の新機種TELINDY®、オートウエットステーションEXPEDIUS®、エッチングチャンバーSCCM®-JIを搭載したTelius®などの販売が拡大しました。

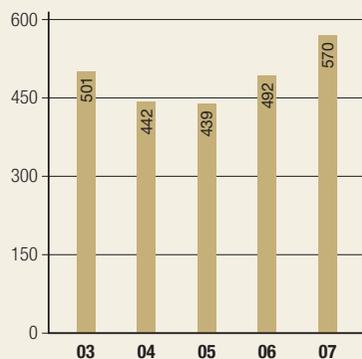
販売費及び一般管理費

(億円)



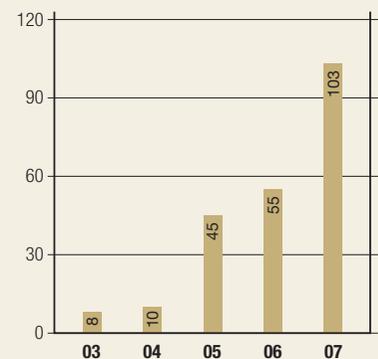
研究開発費

(億円)



1株当たり配当金

(円)



ウェーハ口径別では、300mmウェーハ対応装置売上が89%、200mmウェーハ対応装置売上が11%となりました。当事業の通期受注高は60.1%増加の8,004億円、期末の受注残高は63.3%増加の4,070億円となりました。

FPD製造装置

当事業の2007年3月期の外部顧客への売上高は、24.1%増加の1,008億円となりました。

液晶テレビなどを始めとする薄型テレビは、デジタル放送、ハイビジョン放送への移行と低価格化を背景に急速に普及・拡大してきており、日本を含むアジアの液晶パネルメーカーは、最先端の高機能・大画面ディスプレイパネルの開発と供給力強化のための設備投資を実施しました。このような環境のもと、当部門では第8世代大型ガラス基板対応の新型装置として、ドライエッチング装置「Impressio®」に続き、塗布現像装置「Exceliner®」を市場投入するなど、市場動向・市場ニーズに合致した製品開発及び販売活動に取り組みました。

売上が好調に推移する一方で、期の後半から液晶パネルの需給バランスが悪化し、受注は減少に向かいました。当事業の通期受注高は、41.0%減少の669億円、期末の受注残高は、34.2%減少の652億円となりました。

その他

その他の売上は、主に、保険業務、旅行業務等の内部サービス関連業務の売上です。売上高は、10.3%減少の11億円となりました。

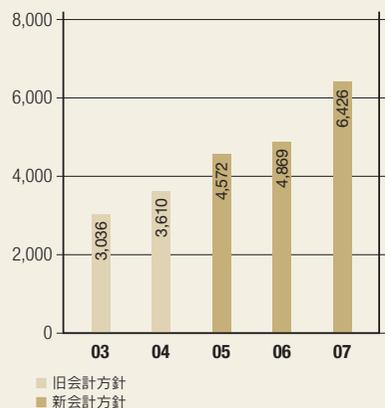
電子部品・情報通信機器事業(東京エレクトロンデバイス株式会社)

当セグメントの2007年3月期における売上高(他のセグメントへの内部売上を含む)は1,087億円でした。営業利益は5.1%減少の40億円、営業利益率は0.3ポイント低下し、3.7%となりました。

なお当社は、2006年10月1日付けにて、コンピュータ・ネットワーク部門を東京エレクトロンデバイス株式会社に株式分割により移管しました。これに伴い、「産業用電子機器」セグメントに属していた「コンピュータ・ネットワーク」事業を、2007年3月期より「電子部品・情報通信機器」(旧「電子部品事業」)セグメントに区分変更しました。

半導体製造装置売上高

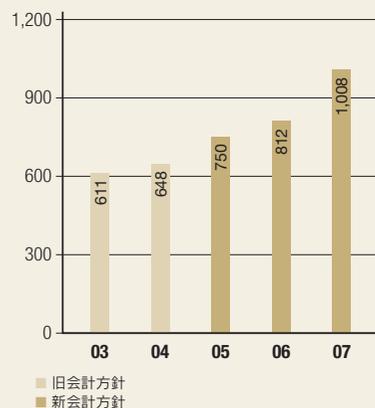
(億円)



注記: 1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門の売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期以前の半導体製造装置売上高は、読者の利便性を考慮し、単独ベースでのFPD製造装置売上を差し引いた数字で示しています。(数字: 監査対象外)
2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは当セクションの冒頭にある記載をご参照下さい。

FPD製造装置売上高

(億円)



注記: 1. 2005年3月期より、従来、半導体製造装置部門売上高に含めていたFPD製造装置の売上を、半導体製造装置部門の売上高から分離して開示しています。本グラフ上の2004年3月期以前のFPD製造装置売上は単独ベース、2005年3月期より連結ベースで示しています。
2. 2005年3月期に収益計上基準の変更を始めとする会計方針の変更を行いました。詳しくは当セクションの冒頭にある記載をご参照下さい。

■ 電子部品

当事業の2007年3月期の外部顧客への売上高は、前期比1.6%増加の883億円となりました。国内におきましては、産業機器分野を重点戦略マーケットとして位置付け、カスタムICや汎用IC(アナログIC)など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に努め、また、開発ビジネスは、設計受託業務の受注拡大、産業機器向け商品の開発に注力し、自社ブランド「インレピアム」商品の販売拡大に努めました。海外におきましては、連結子会社であるTokyo Electron Device Hong Kong Limitedがシンガポールに拠点を開設し、海外に生産拠点を展開する日系顧客のサポート充実に努めました。

■ コンピュータ・ネットワーク

当事業の外部顧客への売上高は、9.6%増加の192億円となりました。

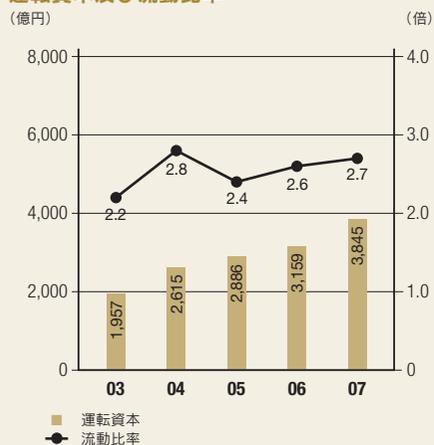
企業の内部統制やセキュリティに対する意識が向上する中、設備投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器及びブストレージ機器の販売が増加しました。

なお、コンピュータ・ネットワーク事業は電子部品事業と共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取り扱う商社ビジネスを展開していることから、商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、それによる業績向上を図るため、東京エレクトロデバイス株式会社に移管されました。

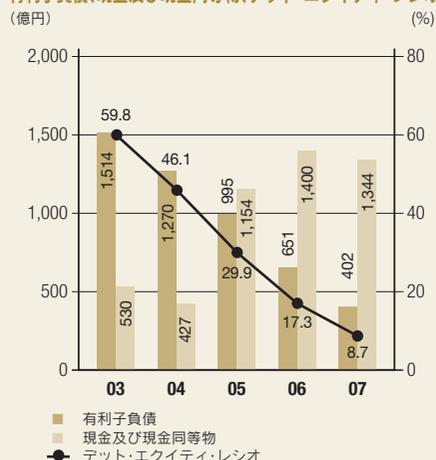
セグメント情報

2007:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥744,512	¥107,463	¥851,975	¥ -	¥851,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382	1,247	3,629	(3,629)	-
合計	746,894	108,710	855,604	(3,629)	851,975
営業費用	606,540	104,740	711,280	(3,283)	707,996
営業利益	140,354	3,970	144,324	(346)	143,979
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥728,236	¥ 46,730	¥774,966	¥(4,452)	¥770,514
減価償却費	20,061	360	20,421	-	20,421
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	34,795	274	35,069	-	35,069

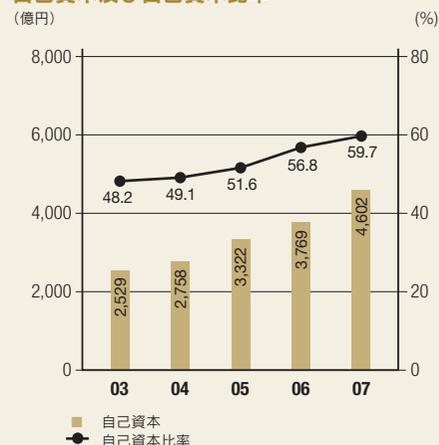
運転資本及び流動比率



有利子負債、現金及び現金同等物、デット・エクイティ・レシオ



自己資本及び自己資本比率



財政状態及びキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

当期末の総資産は、前期末から1,073億円増加の7,705億円となりました。

流動資産は、前期比929億円増加の6,104億円となりました。売上増による受取手形及び売掛金の増加597億円、ならびに下期受注増によるたな卸資産の増加311億円などによるものです。

有形固定資産は、主に建物・土地の取得により、102億円増加の1,049億円となりました。

投資その他資産は、主に米国Epion Corporation買収(買収コスト約45億円)により無形固定資産が増加し、全体では42億円増加の552億円となりました。

総負債は、201億円増加し、3,007億円となりました。

受注増による仕入の増加で支払手形及び買掛金が210億円増加し、968億円に、また課税所得増加で未払法人税等が228億円増加し、457億円になりました。また短期借入金、1年以内償還予定社債、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債が、普通社債200億円、新株引受権付社債45億円の合計245億円の償還により、402億円となりました。これにより、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債/自己資本比率)は前期末の17.3%から8.7%に改善しました。

純資産は、好業績の結果、利益剰余金が前期末比781億円増加したことを主な要因に、872億円増加の4,698億円となりました。これにより、自己資本比率は2.9ポイント増加の59.7%、自己資本当期純利益率(ROE)は8.3ポイント増加の21.8%となりました。

設備投資額^{*1}及び減価償却費^{*2}

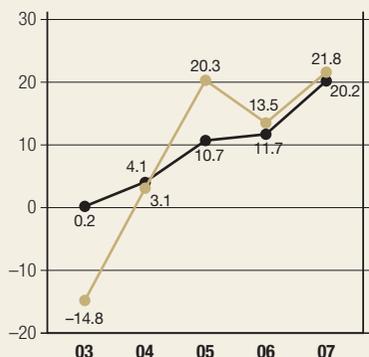
当期の設備投資額は、前期比103.4%増加の271億円となりました。設備投資の主な内容は、宮城県仙台市の研究開発拠点用土地・建物の購入、宮城県松島工場の生産スペース拡張、韓国子会社の新社屋竣工、また研究開発強化のための機械設備の取得等でした。減価償却費は、1.8%減少の188億円でした。

*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

*2 減価償却費にはのれんの減価償却費は含まれておりません。

ROE及びROA

(%)



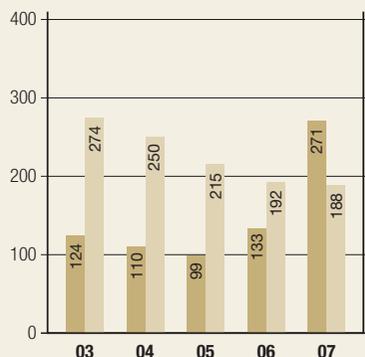
■ ROE

● ROA

ROA = (営業利益 + 受取利息及び受取配当金) / 期首・期末平均総資産 × 100

設備投資額及び減価償却費

(億円)

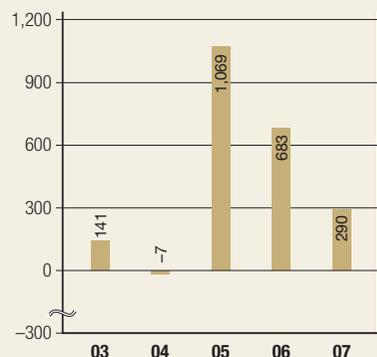


■ 設備投資額

■ 減価償却費

フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比246億円減少の543億円となりました。主な内容としては、税金等調整前当期純利益1,444億円、減価償却費188億円、支払手形及び買掛金の増加172億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、受取手形及び売掛金の増加584億円、たな卸資産の増加316億円、前受金の減少125億円、及び法人税等の支払額378億円がキャッシュ・フローのマイナスとなったことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、設備投資等により前期比148億円増加の253億円となりました。将来の成長に向けた土地・建物・機械装置などの有形固定資産の取得に252億円費やすとともに、米国Epion Corporation.の買収に45億円を投じました。また当社が保有していた東証2部上場の子会社東京エレクトロンデバイス株式会社の株式の一部を、流動性を向上させる目的で売出し、売却額として42億円の収入がありました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比87億円増加の347億円となりました。主な内容は、第10回無担保社債200億円の償還、第4回無担保新株引受権付社債45億円の償還、配当金の支払い128億円です。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、56億円減少の1,344億円となりました。

事業などのリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっています。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としていますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約などによって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術などの最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれなどの影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置などのハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加などの発生により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理などの各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しています。しかしながら、当社製品に関連する安全性などの問題により、顧客への損害発生、受注取消などが発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品であるなどの原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生するなどにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権を回避する場合などがあるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、金融・株式市場、政府などによる規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失などの影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥134,390	¥140,024	\$1,138,414
受取手形及び売掛金	228,688	169,038	1,937,220
貸倒引当金	(127)	(165)	(1,077)
たな卸資産	194,840	163,746	1,650,490
繰延税金資産	28,326	21,356	239,947
前払費用及びその他流動資産	24,246	23,489	205,385
流動資産合計	610,363	517,488	5,170,379
有形固定資産:			
土地	20,495	18,150	173,618
建物及び構築物	121,318	112,225	1,027,685
機械装置・運搬具及び工具器具備品	96,547	94,764	817,846
建設仮勘定	6,062	2,216	51,349
合計	244,422	227,355	2,070,498
減価償却累計額	139,492	132,617	1,181,637
有形固定資産合計	104,930	94,738	888,861
投資その他資産:			
投資有価証券	14,643	14,860	124,040
繰延税金資産	13,691	13,175	115,977
無形固定資産	19,400	16,710	164,330
その他資産	7,487	6,272	63,426
投資その他資産合計	55,221	51,017	467,773
資産合計	¥770,514	¥663,243	\$6,527,013

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金	¥ 1,712	¥ 2,100	\$ 14,506
一年以内返済予定長期借入金及び社債	8,500	24,500	72,003
支払手形及び買掛金	96,847	75,842	820,388
前受金	21,957	33,811	185,995
未払法人税等	45,657	22,895	386,762
賞与引当金	14,131	10,231	119,704
製品保証引当金	14,114	12,219	119,560
未払費用及びその他流動負債	22,937	19,015	194,296
流動負債合計	225,855	200,613	1,913,214
長期借入金及び社債	30,000	38,500	254,130
退職給付引当金	40,686	38,751	344,649
その他固定負債	4,162	2,743	35,258
負債合計	300,703	280,607	2,547,251
偶発債務			
純資産:			
株主資本			
資本金、普通株式	54,961	54,961	465,576
授權株式数:300,000,000株			
発行済株式総数:2007年及び2006年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,347	78,079	663,674
利益剰余金	328,027	249,938	2,778,708
自己株式	(12,168)	(15,117)	(103,073)
2007年3月31日現在 1,812,976株			
2006年3月31日現在 2,336,475株			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,853	5,118	49,582
繰延ヘッジ損益	(177)	-	(1,502)
為替換算調整勘定	5,333	3,921	45,175
新株予約権	584	1,014	4,949
少数株主持分	9,051	4,722	76,673
純資産合計	469,811	382,636	3,979,762
負債及び純資産合計	¥770,514	¥663,243	\$6,527,013

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2007年3月期及び2006年3月期

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥ 851,975	¥ 673,686	\$ 7,217,072
売上原価	579,326	483,954	4,907,462
売上総利益	272,649	189,732	2,309,610
販売費及び一般管理費	128,670	114,029	1,089,967
営業利益	143,979	75,703	1,219,643
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	910	504	7,712
支払利息	(421)	(687)	(3,564)
開発補助金収入	2,640	1,537	22,365
為替差損	(3,373)	(1,676)	(28,581)
外国間接税還付益	-	855	-
減損損失	-	(419)	-
投資有価証券売却益	1,225	-	10,381
連結子会社株式売却益	528	-	4,475
持分法による投資損失	(1,442)	(403)	(12,212)
新株予約権戻入益	526	-	4,458
固定資産売却・除却損	(834)	(658)	(7,066)
その他—純額	676	572	5,722
税金等調整前当期純利益	144,414	75,328	1,223,333
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	60,132	29,189	509,380
法人税等調整額	(7,535)	(2,352)	(63,825)
少数株主利益	554	485	4,691
当期純利益	¥ 91,263	¥ 48,006	\$ 773,087
1株当たり情報:			
	円		米ドル
当期純利益	¥ 511.27	¥ 267.61	\$ 4.33
潜在株式調整後当期純利益	509.84	267.32	4.32
純資産額	2,573.72	2,112.30	21.80
配当額	103.00	55.00	0.87

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2007年3月期及び2006年3月期

	百万円										
	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分		
2005年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥212,094	¥(16,043)	¥2,133	¥ -	¥ 997	¥1,043	¥4,411	¥337,619	
剰余金の配当	-	-	(9,796)	-	-	-	-	-	-	(9,796)	
役員賞与	-	-	(349)	-	-	-	-	-	-	(349)	
当期純利益	-	-	48,006	-	-	-	-	-	-	48,006	
自己株式の取得	-	-	-	(39)	-	-	-	-	-	(39)	
自己株式の処分	-	56	-	965	-	-	-	-	-	1,021	
その他純額	-	-	(17)	-	2,985	-	2,924	(29)	311	6,174	
2006年3月31日残高	¥54,961	¥78,079	¥249,938	¥(15,117)	¥5,118	¥ -	¥3,921	¥1,014	¥4,722	¥382,636	
剰余金の配当	-	-	(12,843)	-	-	-	-	-	-	(12,843)	
役員賞与	-	-	(331)	-	-	-	-	-	-	(331)	
当期純利益	-	-	91,263	-	-	-	-	-	-	91,263	
自己株式の取得	-	-	-	(64)	-	-	-	-	-	(64)	
自己株式の処分	-	268	-	3,013	-	-	-	-	-	3,281	
連結子会社株式売却他	-	-	-	-	-	-	-	-	4,329	4,329	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	735	(177)	1,412	(430)	-	1,540	
2007年3月31日残高	¥54,961	¥78,347	¥328,027	¥(12,168)	¥5,853	¥(177)	¥5,333	¥ 584	¥9,051	¥469,811	

	千米ドル										
	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数 株主持分		
2006年3月31日残高	\$465,576	\$661,405	\$2,117,222	\$(128,054)	\$43,351	\$ -	\$33,217	\$ 8,587	\$39,998	\$3,241,302	
剰余金の配当	-	-	(108,795)	-	-	-	-	-	-	(108,795)	
役員賞与	-	-	(2,806)	-	-	-	-	-	-	(2,806)	
当期純利益	-	-	773,087	-	-	-	-	-	-	773,087	
自己株式の取得	-	-	-	(544)	-	-	-	-	-	(544)	
自己株式の処分	-	2,269	-	25,525	-	-	-	-	-	27,794	
連結子会社株式売却他	-	-	-	-	-	-	-	-	36,675	36,675	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	6,231	(1,502)	11,958	(3,638)	-	13,049	
2007年3月31日残高	\$465,576	\$663,674	\$2,778,708	\$(103,073)	\$49,582	\$(1,502)	\$45,175	\$ 4,949	\$76,673	\$3,979,762	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2007年3月期及び2006年3月期

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥144,414	¥ 75,328	\$1,223,333
減価償却費	18,820	19,170	159,427
のれん	1,974	1,600	16,725
減損損失	-	419	-
退職給付引当金の増加額	1,926	2,340	16,315
賞与引当金の増加額	3,900	1,587	33,039
製品保証引当金の増加(減少)額	1,614	(985)	13,672
支払利息	421	687	3,564
外国間接税還付益	-	(855)	-
投資有価証券売却益	(1,225)	-	(10,381)
連結子会社株式売却益	(528)	-	(4,475)
持分法による投資損失	1,442	403	12,212
新株予約権戻入益	(526)	-	(4,458)
固定資産売却・除却損	834	658	7,066
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	(58,352)	5,144	(494,301)
たな卸資産の増加額	(31,585)	(5,467)	(267,556)
未収消費税の(増加)減少額	(1,775)	2,657	(15,033)
支払手形及び買掛金の増加額	17,236	6,743	146,006
前受金の減少額	(12,459)	(9,505)	(105,541)
その他一純額	5,551	(1,309)	47,023
小計	91,682	98,615	776,637
利息及び配当金の受取額	853	503	7,229
利息の支払額	(453)	(739)	(3,836)
法人税等の支払額	(37,785)	(19,525)	(320,081)
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,297	78,854	459,949
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(25,154)	(8,601)	(213,078)
有形固定資産の売却による収入	1,069	1,280	9,054
無形固定資産の取得による支出	(2,462)	(2,611)	(20,860)
新規連結子会社の取得による支出	(4,524)	-	(38,325)
連結子会社株式の売却による収入	4,169	-	35,311
投資有価証券の売却による収入	2,460	36	20,841
その他一純額	(851)	(641)	(7,202)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,293)	(10,537)	(214,259)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	(404)	1,037	(3,424)
長期借入金の返済による支出	-	(5,476)	-
社債の償還による支出	(24,500)	(30,000)	(207,539)
自己株式の純減少額	3,217	982	27,250
配当金の支払額	(12,843)	(9,796)	(108,795)
その他一純額	(189)	(167)	(1,599)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(34,719)	(43,420)	(294,107)
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	(341)	690
現金及び現金同等物の増加額	(5,634)	24,556	(47,727)
現金及び現金同等物期首残高	140,024	115,420	1,186,141
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	48	-
現金及び現金同等物期末残高	¥134,390	¥140,024	\$1,138,414

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2007年3月期及び2006年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

在外子会社は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠して会計帳簿を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2007年3月期の期末日レートである1ドル=118.05円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、当社及び子会社30社を連結対象としております。20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、子会社の事業年度は、2社を除き全て当社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外連結子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外連結子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に表示されております。

(c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的あるいは満期保有目的の有価証券を保有しておりません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で評価・換算差額等として純資

産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(d) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。原材料は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内連結子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外連結子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2~17年

(f) 無形固定資産

主として自社利用ソフトウェア及びのれんで構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(g) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。使用価値は、個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額によって算定されます。

2005年4月1日に開始する事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)、及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、2006年3月期における固定資産の減損損失が419百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(i) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4

年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内連結子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することいたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記10に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

(j) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(k) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

(l) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。注記3(a)に記載のとおり、税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、純資産の部に表示されております。2006年3月期における繰延ヘッジ損益は、2006年3月期末まで適用された会計基準に従い、税効果を反映させない額で資産又は負債に繰延べて計上してまいりました。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(m) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税が含まれております。東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(n) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品

を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(o) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。当社は、企業会計基準委員会「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり配当額は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

(p) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2007年及び2006年3月期の研究開発費は、それぞれ56,962百万円(482,522千ドル)及び49,182百万円となっております。

(q) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

当社作成の2007年3月期連結株主資本等変動計算書は、これらの会計基準によって作成されております。

(r) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2007年3月期の表示に合わせて組替表示されております。注記3(a)に記載のとおり、2006年の連結貸借対照表は、2007年の新基準に則して組替表示されております。また、注記2(q)に記載のとおり、2006年3月期の連結株主持分計算書は2007年3月期の連結株主資本等変動計算書に合わせて組替表示しております。

3. 会計方針の変更

(a) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)(以下、総称として「新会計基準」)を適用しております。

2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、当該新会計基準に従い、資産、負債、純資産の3つの部から構成されております。

新会計基準においては、2007年3月31日と2006年3月31日を比較した場合、以下の項目について、異なる開示が要求されております。繰延ヘッジ損益は、純資産の部に税効果控除後の金額で表示されております。旧会計基準の下では、繰延ヘッジ損益は税効果を反映させない額で資産又は負債の部に含まれておりま

した。新会計基準では、新株予約権及び少数株主持分も純資産の部に含まれております。旧会計基準では、新株予約権及び少数株主持分はそれぞれ負債の部及び固定負債と資本の部との間に表示することとされておりました。

2006年3月31日現在の連結貸借対照表は、2007年3月31日現在の連結貸借対照表の表示に合わせて組み替えております。その結果、新株予約権及び少数株主持分は、2006年3月31日現在の純資産の部にそれぞれ1,014百万円及び4,722百万円含まれております。また、2006年3月31日における繰延ヘッジ利益及び損失は、従来の会計基準に従ってそれぞれ税効果を反映させない額で「未払費用及びその他流動負債」及び「前払費用及びその他流動資産」にそれぞれ689百万円及び441百万円含まれております。

新会計基準適用による2007年3月期の損益に与える影響はありません。なお、従来の会計基準に基づく「資本の部」の合計に相当する金額は、2007年及び2006年3月期においては、それぞれ460,353百万円(3,899,642千米ドル)及び376,900百万円であります。

(b) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(c) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(d) ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円(996千米ドル)減少しております。

(e) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ652百万円(5,519千米ドル)減少しております。

(f) 事業区分の変更

2006年10月1日付で、当社コンピュータ・ネットワーク事業を連結子会社である東京エレクトロンデバイス(株)に会社分割により承継させております。

これに伴い、当グループの事業内容の特性及び管理体制等の実態に即したセグメント区分に見直しを行った結果、従来「産業用電子機器」セグメントに区分していた「コンピュータ・システム及びネットワーク」につきましては、「電子部品」セグメントに区分するとともに、当該セグメントの名称を「電子部品・情報通信機器」へ変更しております。

なお、2006年3月期のセグメント情報は、2007年3月期の区分に組み替えて表示しております。

4. 買収

当社連結子会社のTokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、2006年12月19日付で米国法人Eplion Corporation(TEL Eplion, Inc.へ名称変更)の全株式を4,526百万円(38,341千米ドル)で取得しました。当該取得に関わる会計処理は、米国会計基準に基づくパーチェス法によっております。当該株式取得に伴い発生した負ののれんは、保有技術に係る無形固定資産から控除しております。なお、控除後の無形固定資産4,985百万円(42,221千ドル)は、10年にわたり償却しております。

5. 投資有価証券

2007年及び2006年3月31日現在のその他有価証券のみで構成されている投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2007		
時価のあるもの		
株式	¥4,517	¥14,338
その他(注)	114	120
時価のないもの		
非上場株式	2,015	183
その他	21	21
合計	¥6,667	¥14,662

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2006		
時価のあるもの		
株式	¥5,348	¥13,940
その他	114	119
時価のないもの		
非上場株式	1,708	778
その他	23	23
合計	¥7,193	¥14,860

	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2007		
時価のあるもの		
株式	\$38,263	\$121,461
その他(注)	963	1,019
時価のないもの		
非上場株式	17,070	1,551
その他	179	179
合計	\$56,475	\$124,210

注：2007年3月31日現在における「前払費用及びその他流動資産」に計上されている投資信託19百万円(170千米ドル)は上表に含まれます。

2007年3月期における投資有価証券売却益及び売却損は、それぞれ1,244百万円(10,549千米ドル)及び19百万円(168千米ドル)であります。

6. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥102,515	¥ 95,564	\$ 868,404
仕掛品・原材料・貯蔵品	92,325	68,182	782,086
合計	¥194,840	¥163,746	\$1,650,490

7. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

当社は、2006年3月期において、従業員向けの保養所用地につき419百万円の減損損失を計上しました。当該金額は、連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上しております。

なお、2007年3月期は、減損損失を認識しておりません。

8. 担保提供資産

2007年及び2006年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

9. 短期借入金・長期借入金及び社債

東京エレクトロンの短期借入金の2007年及び2006年3月31日現在の平均利率は、それぞれ2.61%、1.58%であります。

2007年及び2006年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
2006年満期0.42%無担保社債	¥ -	¥ 20,000	\$ -
2008年満期0.72%無担保社債	30,000	30,000	254,130
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	-	4,500	-
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	46,590
銀行借入金	3,000	3,000	25,413
1年以内返済分	(8,500)	(24,500)	(72,003)
合計	¥ 30,000	¥ 38,500	\$254,130

2007年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額は、125,842百万円(1,066,006千米ドル)であります。

長期借入金及び社債の返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
	2007	2007
2008年	¥ 8,500	\$ 72,003
2009年	30,000	254,130
2010年	-	-
2011年	-	-
2012年及びそれ以降	-	-
合計	¥38,500	\$326,133

10. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、大多数の従業員を対象として、確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)及び非拠出制の退職給付一時金制度を設けております。これらの制度において、給付金額は勤務期間及びその他の事由に基づいて決定されております。

キャッシュバランスプランにおいて、従業員は解雇以外の事由で退職した場合、年金あるいは一時金を受給します。キャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において、毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算されて積み立てられます。非拠出制の退職一時金制度においては、解雇以外の事由で退職した従業員が一時金を受給します。一部の海外子会社は、非拠出制の退職給付一時金制度を採用しており、解雇以外の事由で退職した従業員は、年金あるいは一時金を受給します。

2007年及び2006年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(69,414)	¥(64,689)	\$(588,005)
年金資産	30,812	24,962	261,011
未積立退職給付債務	(38,602)	(39,727)	(326,994)
未認識数理計算上の差異	(2,113)	(1,496)	(17,904)
未認識過去勤務債務	1,662	3,188	14,078
純額	(39,053)	(38,035)	(330,820)
連結貸借対照表計上額			
前払年金費用	966	-	8,180
退職給付引当金(注)	(40,019)	(38,035)	(339,000)
純額	¥(39,053)	¥(38,035)	\$(330,820)

注: 上表には役員退職慰労引当金(2007年: 667百万円(5,649千米ドル)、2006年: 716百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥4,912	¥4,757	\$41,610
利息費用	1,281	1,186	10,855
期待運用収益	(499)	(276)	(4,229)
数理計算上の差異の費用処理額	391	1,876	3,310
過去勤務債務の費用処理額	1,526	1,526	12,929
退職給付費用	7,611	9,069	64,475
その他	-	(24)	-
合計	¥7,611	¥9,045	\$64,475

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2007	2006
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	4年	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年

11. 法人税等

2007年及び2006年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 16,032	¥ 15,134	\$135,810
たな卸資産に係る未実現利益	10,463	8,298	88,631
賞与引当金	5,736	4,140	48,590
製品保証引当金	4,737	4,737	40,127
未払事業税	3,890	1,555	32,952
たな卸資産評価損	2,713	1,954	22,981
税務上の繰越欠損金	1,966	1,123	16,658
減価償却費超過額	1,598	3,653	13,536
その他	5,981	5,957	50,662
繰延税金資産小計	53,116	46,551	449,947
評価性引当額	(1,952)	(2,848)	(16,535)
繰延税金資産合計	51,164	43,703	433,412
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(3,975)	(3,480)	(33,672)
在外子会社の留保利益に対する税効果	(3,517)	(2,766)	(29,792)
特別償却準備金	(1,932)	(2,547)	(16,373)
前払装置据付費用	(1,659)	(1,856)	(14,050)
その他	(626)	(288)	(5,299)
繰延税金負債合計	(11,709)	(10,937)	(99,186)
繰延税金資産の純額	¥ 39,455	¥ 32,766	\$334,226

2006年3月期より、当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2007年及び2006年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2007年及び2006年3月期における当社の法定実効税率は、40.69%です。2007年及び2006年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2007	2006
国内の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	(5.21)	(5.70)
税率差異による差額	(1.06)	(1.33)
連結子会社株式売却益	0.73	-
未認識税効果の影響額	(0.60)	0.95
在外子会社からの配当	0.57	0.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.62
のれんの償却	0.54	0.86
在外子会社の留保利益に対する税効果認識	0.52	0.43
その他	(0.32)	(1.48)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.42%	35.63%

12. 純資産

純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

会社法は、2006年5月1日に商法に代わって施行され、2006年5月1日以降の事象及び取引について適用されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

会社法のもとでは、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

商法のもとでは、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、金銭による配当とその他の金銭による処分の10%以上に相当する額を利益準備金として計上することが要求されておりました。

商法のもとでは、資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議によって欠損填補のために使用するか、あるいは取締役会の決議によって資本金に組み入れることができましたが、会社法においては、通常これらの処分はいずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。しかし、商法のもとでは、利益準備金及び資本準備金の総額が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議で資本準備金と利益準備金を留保利益に振り替えることができました。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

当社の分配可能額は、法令及び規則に従い、当社の個別財務諸表に基づき算出されております。

当社は、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、会社法に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるよう、定款の変更を決議致しました。

2007年5月11日開催の取締役会において、10,907百万円(92,390千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2007年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、取締役会で決議された事業年度において計上されます。

13. 株式報酬制度

東京エレクトロンでは、役員及び幹部従業員へのインセンティブ制度として、2種類の株式報酬制度があります。それらは、ストックオプション(ストックオプション制度)及び新株引受権付社債(ワラント制度)であります。

ストックオプション制度

1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストックオプション制度を採用しております。加えて、2005年6月の当社定時株主総会において、監査役に対するストックオプション制度が承認されました。2005年3月期までに決議された累積認可済株式数は2,723,100株であり、加重平均による行使価格は7,326円であります。当該ストックオプション制度において、2006年3月期に85,200株及び92,000株が株主総会決議のもと、1円及び6,468円の行使価格にて付与されております。2007年3月期には、66,900株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストックオプションの行使期間は、付与後8年または20年までであります。付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

国内上場子会社である東京エレクトロンデバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストックオプションを採用しております。2005年4月1日現在、300株、加重平均価格は340,439円であります。2006年3月期においては350株が281,491円の行使価格にて付与されております。2007年3月31日現在におけるストックオプションの未行使残高は650株、加重平均行使価格は308,698円(2,614.98米ドル)であります。

ワラント制度

2000年及び2001年6月に、当社は新株引受権付社債を発行しました。当社は、新株引受権付社債の発行直後すべての新株引受権を購入し、役員及び幹部従業員に付与しております。新株引受権の行使により、役員及び幹部従業員は、当社の普通株をあらかじめ定められた行使価格にて購入可能となります。購入可能株式は、2000年及び2001年6月発行の新株引受権につき、それぞれ319,829株及び572,439株であり、その行使価格はそれぞれ14,070円及び9,608円あります。2007年3月期において、2000年に発行された新株引受権は権利失効となり、526百万円(4,458千米ドル)の新株予約権戻入益を計上しております。既述のとおり、1円の行使価格でストックオプションを付与しましたが、その結果、ワラント制度に従って2007年3月期と2006年3月期において、2001年に発行された新株引受権の行使価格は、それぞれ9,601円(81.33米ドル)、9,604円に調整されました。これらのワラント行使価格の調整の結果、付与された新株引受権の株式数は、2007年及び2006年3月期で139株及び283株、それぞれ増加しました。

この制度において付与された新株引受権の行使期間は6年間ではありますが、付与後2年間の行使は制限されております。財務報告上、これらの取引は、第三者への負債の発行、役員及び幹部従業員への新株引受権の付与として、それぞれ別々に会計処理されております。

2005年4月1日現在において、ワラント制度を含む発行済ストックオプションに係る未行使残高は3,418,020株であり、その加重平均行使価格は8,108円あります。2006年3月期においては、28,705株が権利失効となり、198,900株が権利行使されました。2007年3月期においては、322,560株が権利失効となり、530,900株が権利行使されました。2007年3月31日現在において、ワラント制度を含む発行済ストックオプションに係る未行使残高は2,581,477株であり、その加重平均行使価格は7,609円(64.46米ドル)であります。

14. リース

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについて、2007年及び2006年3月期において、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
取得価額相当額	¥1,538	¥1,448	\$13,029
減価償却累計額相当額	1,104	797	9,353
期末残高相当額	¥ 434	¥ 651	\$ 3,676

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥121	¥247	\$1,023
1年超	313	404	2,653
合計	¥434	¥651	\$3,676

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関するリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2007年及び2006年3月期において、それぞれ総額274百万円(2,321千米ドル)及び318百万円でした。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 733	¥ 690	\$ 6,206
1年超	920	696	7,795
合計	¥1,653	¥1,386	\$14,001

15. デリバティブ

当社及び一部国内連結子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、当社及び一部国内連結子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規定である「市場リスク管理規定」に基づき、財務担当部署が行っております。また、先物為替予約取引の有効性は、半期毎に取締役会へ報告されております。

2007年及び2006年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
2007:			
売建 米ドル	41,648	44,142	(2,494)
買建 米ドル	1,770	1,870	100
	百万円		
2006:			
売建 米ドル	45,872	46,313	(441)
買建 米ドル	1,909	1,922	13

18. セグメント情報

2007年及び2006年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
2007:					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥744,512	¥107,463	¥851,975	¥ -	¥851,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382	1,247	3,629	(3,629)	-
合計	746,894	108,710	855,604	(3,629)	851,975
営業費用	606,540	104,740	711,280	(3,283)	707,996
営業利益	140,354	3,970	144,324	(346)	143,979
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥728,236	¥ 46,730	¥774,966	¥(4,452)	¥770,514
減価償却費	20,061	360	20,421	-	20,421
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	34,795	274	35,069	-	35,069

2007:		千米ドル		
		契約額	時価	評価損益
売建	米ドル	352,797	373,921	(21,124)
買建	米ドル	14,991	15,842	851

上記に掲載されている先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは含んでおりません。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引についても、開示の対象から除いております。

16. その他収益(費用)

2007年3月期連結損益計算書のその他収益(費用)に計上された持分法による投資損失1,442百万円(12,212千米ドル)は、主として株式を42.9%保有している関連会社((株)イービーム)の清算に伴い発生したものであります。

2007年3月に国内上場連結子会社東京エレクトロンデバイス(株)(TED)の株式19,247株を売却することにより、4,169百万円(35,311千米ドル)の売却金額と528百万円(4,475千米ドル)の連結子会社株式売却益を計上しております。その結果、TED株式の当社保有比率は、55.4%に減少しております。

17. キャッシュ・フロー情報

注記4に記載のとおり、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、2006年12月にEpion Corporation(TEL Epion, Inc.へ名称変更)の全株式を取得しました。取得時点でのTEL Epion, Inc.の資産及び負債の概要は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2007	2007
流動資産	¥ 548	\$ 4,642
無形及びその他固定資産	6,159	52,178
流動負債	(168)	(1,427)
固定負債	(2,013)	(17,052)
取得価額	4,526	38,341
TEL Epion, Inc.の現金及び現金同等物	(2)	(16)
差引:取得の為の支出	4,524	38,325

2006:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥569,308	¥104,378	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,220	1,426	3,646	(3,646)	-
合計	571,528	105,804	677,332	(3,646)	673,686
営業費用	500,002	101,623	601,625	(3,642)	597,983
営業利益	71,526	4,181	75,707	(4)	75,703
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥618,265	¥ 45,662	¥663,927	¥ (684)	¥663,243
減価償却費	20,375	395	20,770	-	20,770
固定資産の減損損失	419	-	419	-	419
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,014	353	16,367	-	16,367

2007:	千米ドル				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$6,306,756	\$910,316	\$7,217,072	\$ -	\$7,217,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,173	10,564	30,737	(30,737)	-
合計	6,326,929	920,880	7,247,809	(30,737)	7,217,072
営業費用	5,137,988	887,251	6,025,239	(27,809)	5,997,429
営業利益	1,188,941	33,629	1,222,570	(2,928)	1,219,643
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	\$6,168,882	\$395,846	\$6,564,728	\$(37,715)	\$6,527,013
減価償却費	169,932	3,050	172,982	-	172,982
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	294,751	2,321	297,072	-	297,072

注: 1. 事業の区分: 製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品:

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、コンピュータ・システム及びネットワーク、一般電子部品等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 2006年3月期のセグメント情報は、2007年3月期の区分に組み替えて表示しております。

5. 会計処理の方法の変更

(1) ストックオプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業費用は118百万円(996千米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。なお、電子部品・情報通信機器事業について与える影響はありません。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業費用は626百万円(5,299千米ドル)、電子部品・情報通信機器事業については、営業費用は26百万円(220千米ドル)増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2007年及び2006年3月期の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

2007:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥749,282	¥102,693	¥851,975	¥ -	¥851,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,936	48,526	118,462	(118,462)	-
合計	819,218	151,219	970,437	(118,462)	851,975
営業費用	683,389	140,782	824,171	(116,175)	707,996
営業利益	135,829	10,437	146,266	(2,287)	143,979
2. 資産	¥740,970	¥ 95,183	¥836,153	¥ (65,639)	¥770,514

2006:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥602,564	¥ 71,122	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,443	43,811	105,254	(105,254)	-
合計	664,007	114,933	778,940	(105,254)	673,686
営業費用	588,933	107,639	696,572	(98,589)	597,983
営業利益	75,074	7,294	82,368	(6,665)	75,703
2. 資産	¥636,559	¥ 85,730	¥722,289	¥ (59,046)	¥663,243

2007:	千米ドル				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$6,347,157	\$ 869,915	\$7,217,072	\$ -	\$7,217,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592,428	411,061	1,003,489	(1,003,489)	-
合計	6,939,585	1,280,976	8,220,561	(1,003,489)	7,217,072
営業費用	5,788,976	1,192,567	6,981,543	(984,114)	5,997,429
営業利益	1,150,609	88,409	1,239,018	(19,375)	1,219,643
2. 資産	\$6,276,747	\$ 806,290	\$7,083,037	\$ (556,024)	\$6,527,013

注: 1. 所在地別セグメント情報の報告において、売上高及び営業利益は、当社及び連結子会社が所在している地域により区分しております。資産は、その所在地に基づき区分しております。

2. その他地域に属する主な国又は地域は、米国、欧州、韓国であります。

2007年及び2006年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
日本	¥313,816	¥262,532	\$2,658,334
台湾	182,918	150,322	1,549,497
韓国	122,628	83,571	1,038,780
米国	105,717	93,314	895,527
その他	126,896	83,947	1,074,934
合計	¥851,975	¥673,686	\$7,217,072

注: 1. 国内及び海外売上高の報告において、海外売上高(日本以外)は、当社及び国内連結子会社の輸出売上及び、海外連結子会社の売上高(日本への輸出売上を除く)を含んでおります。

2. その他に属する主な国は、中国、シンガポール、ドイツ、アイルランドであります。

19. 後発事象

ストックオプション制度によるストックオプションの付与

2007年5月11日開催の当社取締役会において、役員及び幹部従業員に対して新株予約権を発行することの承認を求める議案を定時株主総会に付議することを決議いたしました。この新株予約権の発行は、ストックオプションの実施を目的とするものです。このストックオプション制度では、行使価格1円(0.01米ドル)で最大40,000株のストックオプションが当社取締役(社外取締役を除く)に付与され、また、行使価格1円(0.01米ドル)で最大90,000株のストックオプションが2007年3月末日時点の当社の執行役員、国内子会社の取締役及び執行役員、海外子会社の会長、社長、副社長及び役員(オフィサーを含む)、及び上級幹部従業員、2007年6月22日の株主総会で退任となる取締役が付与されます。当該ストックオプションの付与は、2007年6月22日の定時株主総会にて承認されております。

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の証券取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表注記3(f)に記載のとおり、会社は、2007年3月31日をもって終了した連結会計年度において、事業別セグメントの区分を変更した。
- (2) 連結財務諸表注記2(g)に記載のとおり、会社は、2005年4月1日から開始した連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2007年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもの監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、私どもは、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)
日本、東京
2007年6月22日

連結子会社・関連会社

2007年3月31日現在において、当グループは、当社、子会社30社及び関連会社1社で構成されています。

会社名	主な事業内容
国内	
連結子会社	
東京エレクトロンAT株式会社	製造・開発
東京エレクトロン九州株式会社	製造・開発
東京エレクトロン東北株式会社	製造・開発
東京エレクトロンTS株式会社	製造・開発
東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ株式会社	開発
エピオン・ジャパン株式会社	開発
東京エレクトロンFE株式会社	保守サービス
東京エレクトロンPS株式会社	装置改造
東京エレクトロンデバイス株式会社	販売
東京エレクトロンBP株式会社	物流、リース、施設管理等のビジネス及びオフィスサポート
東京エレクトロンエージェンシー株式会社	損害保険代理業務
持分法適用関連会社	
株式会社イービーム	開発
米国	
連結子会社	
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	持株会社
Tokyo Electron America, Inc.	販売・保守サービス
Tokyo Electron Massachusetts, LLC	製造・開発
Tokyo Electron Arizona, LLC	製造・開発
Timbre Technologies, Inc.	製造・開発
TEL Technology Center, America, LLC	開発
TEL Epion, Inc.	製造・開発
TEL Venture Capital, Inc.	新技術の発掘、評価
欧州	
連結子会社	
Tokyo Electron Europe Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Deutschland GmbH	保守サービス
Tokyo Electron Nederland B.V.	保守サービス
Tokyo Electron Ireland Limited	保守サービス
Tokyo Electron Israel Limited	保守サービス
アジア	
連結子会社	
Tokyo Electron Korea Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron Korea Solution Limited	装置改造
Tokyo Electron Taiwan Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Limited	販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Limited	物流
Tokyo Electron Device Hong Kong Limited	販売

株式情報

(2007年3月31日現在)

社名:

東京エレクトロン株式会社
〒107-8481
東京都港区赤坂五丁目3番6号
TBS放送センター

お問合せ先:

東京エレクトロン株式会社 広報・IR室
〒107-8481
東京都港区赤坂五丁目3番6号
TBS放送センター
電話:03-5561-7003
Fax:03-5561-7400

設立:

1963年11月11日

URL:

<http://www.tel.com>

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 180,610,911株
株主数 41,289名

大株主の状況

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,267	12.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,266	7.89
株式会社東京放送	10,227	5.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	6,203	3.43
第一生命保険相互会社	4,800	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,408	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	2,823	1.56
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	2,700	1.49
カリヨン デイ・エム・エイ オーティーン	2,668	1.47

上場証券取引所:

東京証券取引所第一部(#8035)

会計監査人:

あずさ監査法人

株主名簿管理人:

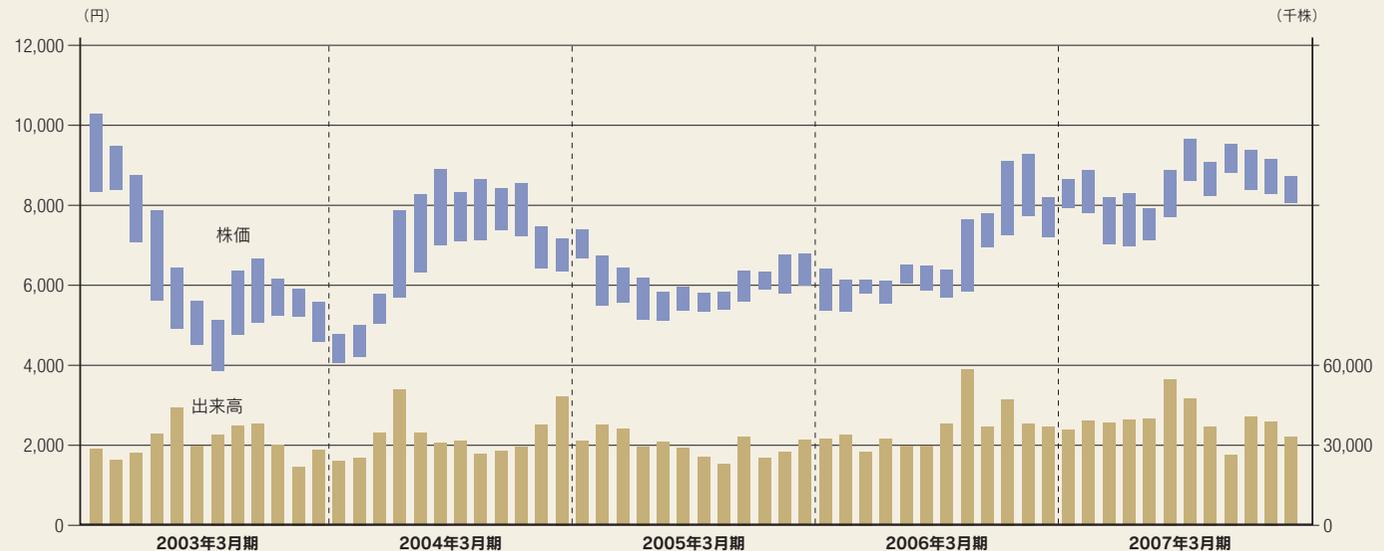
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先・電話紹介先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
☎ 0120-78-2031(フリーダイヤル)

持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

所有者別状況:



株価・出来高の推移:





東京エレクトロン株式会社

本社: 〒107-8481 東京都港区赤坂5-3-6 TBS放送センター
Tel.03-5561-7000 <http://www.tel.com>

本紙は再生紙を使用しています。
PR45-174